

公表時間
7月5日(木) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2012年7月5日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2012年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2012年7月)

目 次

| | |
|-------------------|-------|
| I. 地域からみた景気情勢 | ・・・1 |
| II. 地域の視点 | |
| 各地域の地場企業の投資動向について | ・・・6 |
| III. 地域別金融経済概況 | ・・・19 |
| • 北海道 | ・・・20 |
| • 東北 | ・・・22 |
| • 北陸 | ・・・24 |
| • 関東甲信越 | ・・・26 |
| • 東海 | ・・・28 |
| • 近畿 | ・・・30 |
| • 中国 | ・・・32 |
| • 四国 | ・・・34 |
| • 九州・沖縄 | ・・・36 |

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>










| 地域名 | 都道府県 | 取りまとめ店 |
|-------|--|---------------|
| 北海道 | 北海道 | 札幌支店 |
| 東北 | 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 | 仙台支店 |
| 北陸 | 富山県、石川県、福井県 | 金沢支店 |
| 関東甲信越 | 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県 | 調査統計局 (本店) |
| 東海 | 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 | 名古屋支店 |
| 近畿 | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 | 大阪支店 |
| 中国 | 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 | 広島支店 |
| 四国 | 徳島県、香川県、愛媛県、高知県 | 高松支店 |
| 九州・沖縄 | 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 | 福岡支店 |





本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 経済調査課 地域経済グループ 藤澤 (Tel. 03-3277-2649)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（12年4月）と比較すると、全地域から改善方向の報告があった。各地域の判断をみると、多くの地域が「緩やかに回復している」、「持ち直している」などとしている一方、いくつかの地域では「持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある」などとしている。

| | 【12/4月判断】 | 前回との比較 | 【12/7月判断】 |
|-------|--|---|--|
| 北海道 | 横ばい圏内で推移している |  | 持ち直しに向けた動きがみられている |
| 東北 | 震災関連需要による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回って推移しているほか、被災地でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している |  | 震災関連需要が一段と強まる中、様々な経済活動の水準が震災前を上回るなど、回復している |
| 北陸 | 全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている |  | 海外経済減速の影響がみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている |
| 関東甲信越 | 海外経済の減速や円高の影響等から、横ばい圏内の動きとなっている |  | 復興関連需要や消費者マインドの改善傾向などを背景に国内需要が堅調に推移する中で、緩やかに持ち直しつつある |
| 東海 | 持ち直しの動きを続けている |  | 緩やかに回復している |
| 近畿 | 足踏み状態となっている |  | 持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある |
| 中国 | 横ばい圏内の動きとなっている |  | 持ち直しの動きもみられるが、なお横ばい圏内の動きとなっている |
| 四国 | 生産面でみられた弱めの動きが和らぎつつあるもとの、全体としては持ち直している |  | 持ち直している |
| 九州・沖縄 | 全体として持ち直しの動きが続いているが、そのテンポは緩やかなものにとどまっている |  | 一部になお弱めの動きもみられるが、全体として持ち直している |

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、東北から、「大幅に増加している」、関東甲信越から、「増加している」との報告があったほか、4地域（北海道、東海、近畿、四国）からも、「下げ止まっている」との報告があった。一方、中国からは、「低調に推移している」、北陸、九州・沖縄からは、「減少している」や「減少傾向にある」との報告があった。

設備投資は、企業収益が改善しつつあるもとで、維持・更新投資や新製品対応投資、震災後の復旧関連投資などを中心に、8地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）から、「持ち直し」や「増加している」等との報告があったほか、四国からは「底堅い動き」との報告があった。

個人消費は、自動車に対する需要刺激策の効果や被災地での震災関連需要などを背景に、7地域（東北、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「増加を続けている」や「持ち直し」、「堅調に推移している」との報告があったほか、北陸からも、「底堅い動きとなっている」との報告があった。一方、北海道からは、「横ばい圏内で推移している」との報告があった。

大型小売店販売額は、消費マインドが改善傾向にあるもとで高額品などが堅調なことから、多くの地域から「持ち直し」や「底堅く推移している」との報告があった。ただし、東海や近畿からは、「スーパーは弱めの動き」との報告があった。

乗用車販売は、全ての地域から、需要刺激策の効果などを背景に、「高水準が続いている」や「増加を続けている」等の報告があった。

家電販売は、薄型テレビなどの駆け込み需要の反動により、東北を除く全ての地域から、「低調に推移している」や「減少している」との報告があった。一方、東北からは、「震災に伴う買い替え需要が引き続きみられることもあって堅調に推移している」との報告があった。

旅行関連需要は、ほとんどの地域から「持ち直し」との報告があった。

住宅投資は、東北から、「増加している」、4地域（関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）から、「持ち直している」との報告があったほか、東海からは、「底堅く推移している」との報告があった。一方、北海道からは、「持ち直しの動きが鈍化している」、北陸や四国からは、「弱い動きとなっている」との報告があった。

生産は、国内需要の持ち直し等を背景に、東北と東海から、「増加している」、4地域（北海道、北陸、関東甲信越、四国）から、「持ち直し」等の報告があったほか、近畿や中国からは、「一部に持ち直しの動きがみられる」との報告があった。一方、九州・沖縄からは、「全体としては横ばい圏内の動き」との報告があった。

業種別の主な動きをみると、輸送機械は4地域（北海道、東北、関東甲信越、東海）から、

「増加している」、中国から、「操業度を幾分引き上げている」、2地域（四国、九州・沖縄）から、「高水準の生産を維持している」との報告があった。一般機械、鉄鋼でも、多くの地域から、「高水準の生産を続けている」、「緩やかに増加している」等の報告があった。こうした中、電子部品・デバイスについては、東北、関東甲信越からは、「減少している」、「弱い動き」、中国、九州・沖縄からは、「横ばい圏内の動き」となっている一方、北海道、北陸、東海は、「持ち直している」、「持ち直しの動きがみられる」と区々の動きとなっている。

雇用・所得動向は、多くの地域から、「引き続き厳しい状況にあるが、改善の動きがみられる」との報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「回復している」や「改善の動きがみられる」等の報告があった。また、雇用者所得は、多くの地域から「下げ止まっている」等との報告があった。

< 需要項目等 >

| | 公共投資 | 設備投資 | 個人消費 |
|-----------|--|--|---|
| 北海道 | 下げ止まりつつある | 製造業中心に持ち直している | 一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している |
| 東北 | 震災復旧関連工事の発注本格化に伴い、大幅に増加している | 増加している | 震災関連需要に加え、雇用環境の回復もあって増加を続けている |
| 北陸 | (減少傾向にあるものの) 北陸新幹線関連の施設案件などがみられたことから、前年を上回っている | 製造業を中心に持ち直している | 底堅い動きとなっている |
| 関東 甲信越 | 被災した社会資本の復旧工事などから、増加している | 震災復旧関連投資のほか、企業収益が持ち直しつつある中で、維持・更新のほか新規分野への投資もみられ始めるなど、増加している | 消費者マインドが改善傾向にあることに加え、自動車に対する需要刺激策などもあって、全体として緩やかに増加している |
| 東海 | 下げ止まっている | 着実に増加している | 緩やかに持ち直している |
| 近畿 | 下げ止まっている | 企業収益に持ち直しの動きがみられる中、緩やかに持ち直している | 全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている |
| 中国 | 低調に推移している | 製造業を中心に持ち直している | 全体としては持ち直している |
| 四国 | 概ね下げ止まっている | 底堅い動きとなっている | 持ち直している |
| 九州・ 沖縄 | 減少している | 水準としては低めながら、前年度を上回っている | 乗用車販売が好調な動きとなっているほか、旅行・観光需要も盛り上がりが見られるなど、全体として堅調に推移している |

< 需要項目等 >

| 住宅投資 | 生産 | 雇用・所得 | |
|----------------------|---|--|-----------|
| 持ち直しの動きが鈍化している | 持ち直しに向けた動きがみられている | 雇用・所得情勢をみると、労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している | 北海道 |
| 震災に伴う建て替え需要等から増加している | 海外経済減速等の影響から、一部の業種で弱めの動きがみられているものの、堅調な内需や被災企業の復旧等から増加している | 雇用情勢は、回復している | 東北 |
| 弱い動きとなっている | 海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が上昇している | 雇用情勢をみると、持ち直している。雇用者所得は、前年を上回っている | 北陸 |
| 持ち直しの動きが続いている | 緩やかに持ち直している | 雇用・所得情勢は、厳しい状況の中、改善の動きがみられる | 関東 甲信越 |
| 底堅く推移している | 自動車関連を中心に増加している | 雇用・所得情勢は、生産の増加を受けて、改善の動きがみられる | 東海 |
| 持ち直している | 海外経済減速などの影響から、なお弱めの動きが続いているが、一部に持ち直しの動きもみられる。この間、在庫は高めの水準となっている | 雇用情勢はなお厳しさを残しながらも徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。こうしたもとで、雇用者所得は、前年比横ばい圏内の動きとなっている | 近畿 |
| 持ち直している | 全体では横ばい圏内で推移しているが、一部に操業度を引き上げる動きがみられる | 雇用情勢は、厳しい状況が続く中、有効求人倍率は横ばい圏内にある。雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているが、幾分改善傾向にある | 中国 |
| 弱めの動きが続いている | 持ち直し基調が続いている | 雇用情勢は、改善基調にある。雇用者所得は、前年比小幅プラスとなっている | 四国 |
| 持ち直している | 自動車や一部の電子部品・デバイスについては好調ながら、全体としては横ばい圏内の動きにとどまっている | 雇用・所得情勢は、なお厳しい状態にあるが、労働需給は改善傾向にあるほか、雇用者所得は概ね前年並みとなっている | 九州・ 沖縄 |

II. 地域の視点

各地域の地場企業の投資動向について

● 各地域の地場企業の投資は、全体として持ち直している。国内外別にみると、拡大する海外需要の取り込みを企図して、大企業を中心に投資の軸足を国内から海外へと移していく動きが大きな流れとなっている。こうした企業の海外シフトに加え、国内での人口減少などもあって、国内投資については、引き続き慎重なスタンスにある先が少なくない。一方、リーマン・ショック以降に抑制されていた維持更新投資の再開や、取り組みを強化している分野への投資がみられているほか、東日本大震災の被災地では、中堅・中小企業の事業再開に向けた投資が動き始めるなど、国内投資についても前向きな動きが少しずつ広がっている。

● まず、海外投資については、新興国を中心に需要の増加が続く中で、国際競争力を高め、こうした需要に対応するための能力増強投資を積極化させる先が多くみられている。こうした動きは、中堅・中小企業などにも広がりを見せており、取引先の海外展開に追随するケースに加え、新たな販路確保などを求めて、独自に海外へ投資する先がみられ始めている。また、新興国における生活レベルが向上し、財・サービスに対する「質」へのニーズが高まっていることを好機と捉え、従来よりも幅広い業種で、新たに海外進出する動きも出てきている。

地域別にみると、中国、タイ、インドネシアなどのアジア地域への投資が目立つ。このうち、生産コスト引き下げを主眼に海外に進出した先では、最近の中国での賃金上昇を受けて、より安価な労働力を求め、ミャンマーやカンボジアなどの周辺国に生産拠点を広げていく動きがみられている。

また、中国への投資を行う先については、現地需要の取り込みを主眼に置きつつも、収益力強化を目的とした生産設備の省人化投資や物流効率化投資、高付加価値品製造に向けた投資など、能力増強以外を目的にした投資を増やす先もみられている。

● 国内投資については、リーマン・ショック以降に落ち込んでいた生産や需要の回復を受けた投資が少しずつ広がっている。具体的には、製造業で、これまで見送っていた維持更新投資などを再開させる動きがみられているほか、非製造業でも、緩やかな増加が続く個人消費の取り込みに向け、商圈の拡大や域内シェア拡大を狙った出店強化や店舗リニューアルの動きが出てきている。

このほか、一つ一つは国内投資全体を引っ張っていくまでの力強さはないものの、各地域からは、以下のような分野に対する投資が積極化してきているとの声が聞かれた。

- (a) 高齢化の進展により需要が拡大する「ヘルスケア関連」
- (b) 消費者の「内食志向」、「食の安全・安心志向」などへの対応
- (c) 世界的に普及が進み、市場が拡大する「スマートフォン関連」
- (d) メガソーラー事業など、震災後関心が高まっている「エネルギー関連」
- (e) 物流コスト削減ニーズなどに対応する大都市周辺での「物流施設」
- (f) 次世代の成長分野をにらんだ「研究開発投資」

- この間、被災地では、大企業を中心に被災施設や設備の復旧に向けた投資がみられているが、ここにきて、中堅・中小企業などでも、国や地方自治体などの補助金支給などが後押しとなって、事業再開に向けた投資が動き始めている。

また、被災地での公共工事の増加などを見込んで、建設財関連企業が被災地に生産拠点を新・増設する動きや、建設業で被災地などに営業拠点を新設する動きがみられている。このほか、小売業では、震災関連需要や雇用環境の回復を背景に、震災前から計画し中断されていた出店計画を再開させたり、沿岸部などへの出店を加速させる動きがみられている。

なお、被災地では、建設関連コストの上昇が投資額の上振れに繋がるケースがみられており、今後の企業の投資行動への影響を懸念する声も一部に聞かれている。

このほか、震災を契機に、各地で、事業継続体制の強化に向け、各種施設の耐震工事や拠点の分散化、重要施設の2重化などの投資がみられている。

- 先行きの投資スタンスをみると、海外経済減速の長期化の影響が懸念材料ではあるが、海外投資については、基本的には、新興国需要の取り込みに向けた積極的な投資を続けていくとの声が多い。一方、国内投資については、「これまで抑制していた維持更新投資などが一巡すれば投資額を減らす」とか、「設備の過剰感が残る中であって更なる投資は難しい」など慎重な声も根強く聞かれている。こうした中、企業が国内投資スタンスをより積極化していくためには、「現在動き始めている様々な事業が着実に実を結び、それが更なる投資と成長に繋がっていくことが必要だ」との声が聞かれている。

1. 地場企業の設備投資動向

- 各地域の地場企業の投資は、全体として持ち直している。国内外別にみると、拡大する海外需要の取り込みを企図して、大企業を中心に投資の軸足を国内から海外へと移していく動きが大きな流れとなっている。こうした企業の海外シフトに加え、国内での人口減少などもあって、国内投資については、引き続き慎重なスタンスにある先が少なくない。一方、リーマン・ショック以降に抑制されていた維持更新投資の再開や、取り組みを強化している分野への投資がみられているほか、東日本大震災の被災地では、中堅・中小企業の事業再開に向けた投資が動き始めるなど、国内投資についても前向きな動きが少しずつ広がっている。

▽ 地域別の動向

地域別にみると、「低水準」（函館）、「弱めの動き」（青森、熊本）という地域がみられるものの、多くの地域では「増加している」（仙台、福島）、「持ち直している」（釧路、札幌、金沢、前橋、横浜、新潟、甲府、松本、静岡、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、松江、下関、高松、高知、北九州、福岡、那覇、水戸、本店）としている。また、「下げ止まりの兆し」（長崎）、「全体としては低調ながら前向きな投資の動きがみられる」（秋田、松山、大分、鹿児島）といった地域がみられている。

▽ 国内投資に対する慎重なスタンスを維持する先の声

国内投資に慎重なスタンスを維持する先からは、企業の海外シフトや国内人口の減少、国際競争力の低下などを背景に「必要最低限の維持更新投資にとどめる」とか、「失敗した時の損失を最小限に抑えることを考えながら投資を行う」といった声が多く聞かれている。

【国内投資について慎重なスタンスを維持している企業の声】

- ・国内は先行き需要が不透明なほか、生産能力にも余剰があることから、最低限の維持更新投資にとどめる一方、成長が見込める海外については積極的な能力増強投資を計画（仙台、横浜、熊本、鹿児島）。
- ・海外メーカーとの競争激化などにより収益状況が悪化しており、設備投資を絞り込む（札幌、函館、青森、前橋、大阪、熊本）。
- ・国内向けの投資は抑制する一方、海外の成長分野への投資は積極的に行う（青森、横浜、大阪、神戸、岡山、大分、本店＜東京＞）。
- ・国内では先行きの需要動向が不透明なことから、前向きな投資に踏み切れない（函館、青森、新潟、大分、長崎）。
- ・震災後の復興需要から業績は回復しているが、復興需要がどこまで続くか不透明なため、能力増強投資は行わない方針（函館、前橋）。
- ・リスク分散の観点から国内では大口の投資は行わない。このため、中長期的には設備投資額は減少していく（大阪）。
- ・新規出店の際は、新たに建物は立てずに廃業した店舗跡地に出店することで、初期投資額を抑え、出店リスクを削減している（新潟）。

2. 地場企業の海外投資にみられる最近の特徴点とその背景

(1) 投資スタンスを積極化させる先と進出企業の広がり

- 海外投資については、新興国を中心に需要の増加が続く中で、国際競争力を高め、こうした需要に対応するための能力増強投資を積極化させる先が多くみられている。

【海外需要の増加に対応するための能力増強投資を積極化する企業の声】

- ・新興国中心に需要が伸びる予測のもと、新興国での需要取り込みと、為替変動リスク軽減への対応を強化する観点から、現地における生産増強のために海外投資を増やしている（金沢、甲府、静岡、名古屋、京都、大阪、広島、松山、北九州、長崎、鹿児島などの支店、本店〈埼玉、千葉、東京〉）。
- ・現地需要が好調な海外で能力増強投資を積極的に行うことなどから、2012年度の設備投資額は、海外向けが国内向けを上回る（名古屋、松山）。
- ・海外事業の強化を進める主要取引先の呼びかけに呼応する形で、海外での能力増強投資を行う（前橋、横浜、新潟、高松）。
- ・日本メーカーが、部材調達を含めて海外での現地生産化を進めていることから、取引シェアを維持していくためにも、海外での能力増強投資を優先的に行う（名古屋、大阪、広島、水戸）。
- ・欧米で、アレルギーフリーで低カロリーな米菓が人気となっており、海外工場での能力増強投資を行う（新潟）。

- こうした動きは、中堅・中小企業などにも広がりをみせており、取引先の海外展開に追随するケースに加え、新たな販路確保などを求めて、独自に海外へ投資する先がみられ始めている。

【新興国需要獲得のために海外投資を積極化する中堅・中小企業の声】

- ・主要取引先の現地調達比率を高める戦略に対応するため、海外への投資を加速している（秋田、名古屋、松山、福岡、熊本、鹿児島）。
- ・これまでは海外進出に否定的であったが、アジア地域での現地生産が進んでいることや、取引先企業の要請もあって、決死の覚悟で海外生産拠点の立ち上げを進めている（福島、名古屋、松山）。
- ・主要取引先からの誘いはなかったが、主要自動車メーカーの海外進出が加速する中、国内にとどまってはジリ貧になりかねないとの危機感から、単独で海外進出を決めた（広島）。
- ・海外に進出すれば、「系列」のしがらみのある国内と違い、新たな取引先の開拓が可能なため、海外での投資を積極化している（秋田、甲府、静岡、岡山）。
- ・新規販路の開拓や搬送コストの削減などを目指し、本格的に海外生産にシフトし、競争力を高めていく（岡山、福岡）。
- ・顧客ニーズを把握するため、主要取引先である日本メーカーの海外拠点の近くに拠点が必要であることから、今後も東南アジアなどに進出する（広島）。

- また、新興国における生活レベルが向上し、財・サービスに対する「質」へのニーズが高まっていることを好機と捉え、従来よりも幅広い業種で、新たに海外進出する動きも出てきている。

【新興国における消費者ニーズの変化に対応した投資の具体例】

- ・現地での所得向上などを背景に、食品メーカー（日本酒、レトルト食品、カステラ）や飲食店（和食など）、スポーツ用品店などが新たに進出している（札幌、福島、名古屋、神戸）。
- ・中国でも高齢化の進展や糖尿病患者数の増加などが見られていることから、これまで国内で培ってきた高度なサービスを中国または新興国で展開することを検討している（高松、松山）。
- ・中間層拡大に伴い健康意識が高まっているブラジルで、ヘルスケア事業を強化する（京都）。
- ・中国・東南アジアで人口増加、所得向上により紙おむつの普及が進んでいることから、子供用紙おむつ関連の新工場をアジアに建設する（松山）。
- ・新興国では食生活などが変化しており、ファーストフード店などでの出店を強化する（新潟）。また、使い捨て容器の需要増を見込んで投資を積極化する（本店<東京>）。
- ・工業化が急速に進展するタイでは農村の働き手が減って、農業の機械化が進んでおり、農機需要が拡大しているため、海外生産を開始する（神戸、松山）。
- ・消費者に質への拘りが生まれてきたことで、品質面で現地サプライヤーと差が大きい部材については中国などのアジアメーカーからの引き合いが増えており、現地で工場などを新增設する（横浜、京都、本店<千葉、東京>）。

（２）投資対象国の広がりや投資目的の変化

- 地域別にみると、中国、タイ、インドネシアなどのアジア地域への投資が目立つ。このうち、生産コスト引き下げを主眼に海外に進出した先では、最近の中国での賃金上昇を受けて、より安価な労働力を求め、ミャンマーやカンボジアなどの周辺国に生産拠点を広げていく動きがみられている。

【安価な労働力を求め、中国以外の周辺国などへの投資を行う具体例】

- ・中国では、人件費の上昇により利益確保が難しくなっている一方、ミャンマーは、人件費が安いことに加え、中国や日本への輸出の関税が免除されることなどから、投資を積極化（ないし検討）している（福島、京都、岡山、本店<東京>）。
- ・中国沿岸部での人件費上昇を受けて、人件費が安いベトナムやインドなどに新工場を立ち上げる（青森、前橋、新潟、神戸、松山、本店<東京>）。
- ・海外生産の一部または全部について、従来の中国から、タイ（大阪）、ブラジル（大阪、神戸）、バングラデシュ（京都、高松）、カンボジア（金沢、高松）などに移管する。
- ・世界各地で行っていた生産を人件費の安いカンボジアに集約する（松本、本店<東京>）。
- ・中国では従業員の宿舍・食事の確保などトータルコストが高いため、フィリピンに生産をシフトする（福島、金沢、京都）。

- また、中国への投資を行う先については、現地需要の取り込みを主眼に置きつつも、収益力強化を目的とした生産設備の省人化投資や物流効率化投資、高付加価値品製造に向けた投資など、能力増強以外を目的にした投資を増やす先もみられている。

【中国での省人化投資や物流効率化投資、高付加価値品製造に向けた投資】

- ・中国では人件費が上昇していることなどから、高付加価値品の製造に特化し、機械化による省人化を図り、低価格品については、さらに人件費の安いところに進出した工場生産する（新潟、高松、本店＜埼玉、千葉、東京＞）。
- ・生産コストの低減を目的に中国に工場を設けたが、同国における人件費上昇や国内での自動化推進により、国内外でのコスト格差が縮小していることから、今後は中国工場での自動化投資を加速させる（神戸、松山）。
- ・中国に物流センターを新設し、グローバルな観点での物流効率化を図る（本店＜東京＞）。
- ・新興国の現地ニーズに即したロースペック、ミドルスペックの製品開発を行うために、中国などに研究開発拠点などを設置する（福島、名古屋、京都）。

3. 地場企業の国内投資にみられる最近の特徴点とその背景

（1）需要回復などを背景にした投資の動き

- 国内投資については、リーマン・ショック以降に落ち込んでいた生産や需要の回復を受けた投資が少しずつ広がっている。具体的には、製造業で、これまで見送っていた維持更新投資などを再開させる動きがみられているほか、非製造業でも、緩やかな増加が続く個人消費の取り込みに向け、商圈の拡大や域内シェア拡大を狙った出店強化や店舗リニューアルの動きが出てきている。

【見送っていた維持更新投資を再開させる企業の声】

- ・リーマン・ショック後は維持更新投資を抑制してきたが、受注が回復する中、老朽化した施設や生産設備だけでは対応が難しくなったため、維持更新投資を再開する（前橋、名古屋、大阪、神戸）。
- ・不採算事業からの撤退など事業ポートフォリオの見直しが終わったことから、コア事業への集中的な投資を行う（本店＜東京＞）。
- ・自動車向け受注が好調であり、震災以降の不透明感の和らぎから、先延ばししていた老朽化設備の更新投資などを行う（甲府、北九州、水戸）。
- ・リーマン・ショック以降、絞りに絞ってきた維持更新投資をこれ以上先送りできなくなったことから投資を再開する（高知）。

【需要取り込みに向けた出店投資などの具体例】

- ・百貨店では、消費喚起や顧客層の拡大などを企図し、全館リニューアルやテナントの強化など大規模改装を行う先がみられる（横浜、甲府、名古屋、大阪、広島、下関、福岡、大分、那覇）。

- ・スーパーや専門店（ドラッグストア等）、飲食店などでは、業容拡大を目指して、首都圏や県外の人口規模の大きい都市部に進出する先がみられる（釧路、札幌、仙台、金沢、新潟、静岡、広島、松江、下関、松山、高知などの支店、水戸）。一方、既存商圏内でのシェアアップを図る先（秋田、福島、金沢、名古屋、神戸、北九州などの支店）や、競合相手が少なく価格競争に晒されない過疎地に積極出店する先がみられる（札幌、甲府、松本）。
- ・ホテル・旅館では、集客力を強化するため改装など宿泊施設の高付加価値化に向けた投資を積極的に行う先がみられる（釧路、甲府、松本、京都、大阪、長崎、那覇）。
- ・「北海道新幹線の開業効果への期待」（函館）や「九州新幹線全線開業」（鹿児島）、「大型観光イベント」（松江、高松）などを契機に、大型店舗の建設や観光施設の充実、大型ホテルの新築や客室の改装などの投資がみられている。

（２）国内において取り組みを強化している分野の投資を積極化させる動き

- このほか、一つ一つは国内投資全体を引っ張っていくまでの力強さはないものの、各地域からは、以下のような分野に対する投資が積極化してきているとの声が聞かれた。

（a）高齢化の進展により需要が拡大する「ヘルスケア関連」

▽ 高齢化の進展により、需要が増加しているヘルスケア事業関連に対しては、自社の技術力などを活かした投資に加え、異業種からの新規参入を企図した投資がみられている。

【ヘルスケアに関する積極的な投資の具体例】

| | 具体例 |
|--------|--|
| 医療機器 | <ul style="list-style-type: none"> ・本業（電子部品）が不安定であるため、医療機器組立事業に参入し、事業強化のために新工場を建設する（松本）。 ・医療用検査機の需要拡大をにらみ、次世代モデルの開発を行っていることから高水準の投資を持続（松山）。 ・需要が好調なことから医療機器の新工場を建設する（福島）。 |
| 医薬品 | <ul style="list-style-type: none"> ・政府による普及促進活動もあって、ジェネリック医薬品の需要は年々増加しており、能力増強投資を行う（仙台、金沢）。 ・希少疾病用医薬品の量産化に向けた設備投資を実施する（神戸）。 ・需要増が見込まれるバイオ製剤などの生産ラインを新設する（秋田）。 |
| 生活サポート | <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーなどでは、買い物弱者対策として移動販売車を増加させる（札幌、函館、前橋、大阪）。 ・高齢者向け弁当宅配事業や介護タクシー事業が好調であり、同分野にかかる能力増強投資を行う予定（静岡、高松、長崎）。 ・介護予防フィットネスクラブの出店を強化する（高知）。 |
| 介護用品 | <ul style="list-style-type: none"> ・介護車両販売のノウハウを活かし、在宅介護用品のレンタル事業に参入する（秋田）。 ・大人用紙おむつや高齢者用ボディタオルなどの介護用品の生産能力を増強する（松山）。 |

| | |
|----------------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向け介護用品の新製品開発などのため、老朽化していた国内研究開発施設を建て替える（本店<東京>）。 |
| 介護施設、高齢者向け賃貸住宅 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進展する中、医療・介護分野の需要は拡大傾向にあり、病院や介護施設の新・増設が相次いでいる（函館、秋田、甲府、松本、岡山、広島、高知、福岡などの支店）ほか、高齢者向け賃貸住宅の建設も増加している（釧路、札幌、広島、高松、福岡、長崎などの支店）。 |

（b）消費者の「内食志向」、「食の安全・安心志向」などへの対応

▽ 最近の消費構造や消費者行動の変化を踏まえ、個人消費関連企業では、需要取り込みに向けた企業努力を続けており、そのための投資が増加している。

【最近の消費者ニーズの取り込みに向けた投資の具体例】

| | 具体例 |
|-----------|--|
| 内食志向 | <ul style="list-style-type: none"> ・味噌メーカーでは、震災時に非常食として需要が増加し、その後も「内食」「個食」の広がりが必要が好調なため、即席みそ汁の生産能力を増強する（松本）。 ・コンビニエンスストアなどの新規出店や内食需要の増加などにより弁当、惣菜などの新工場を建設する（松山、熊本、鹿児島、本店<東京>）。 ・冷凍・冷蔵食品の需要増加に伴い、冷蔵・冷凍倉庫を建設する（本店<東京>）。 ・コンビニエンスストアなどでのスイーツ人気を反映して、生クリームなどの引き合いが増えていることから、能力増強投資を実施する（釧路）。 |
| 食の安全・安心志向 | <ul style="list-style-type: none"> ・食の安全への関心の高まりなどを背景に、植物工場への注目が高まっており、植物工場への投資案件が増えている。特に、塩害などの問題を抱える被災地などで関心が高く、複数の大型案件の着工が計画されている（本店<千葉>）。また、食品スーパーや飲食店、電子部品メーカーなどでも、植物工場の経営に進出するため工場を新設する先がみられる（秋田、横浜、松江、大分、本店<千葉>）。 ・震災以降の飲料水需要の高まりを受けて、水工場の建設が相次いでいる（札幌、甲府、松本）。 ・食の安全・安心志向などから、国内加工した水産加工品が給食や高齢者に人気となっており、能力増強投資を実施する（釧路）。 |
| 健康志向 | <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ用品店などでは、拡大するランニング用品やスポーツタイプ自転車の需要取り込みのため、出店を増やす（福島、前橋、名古屋）。 ・食品メーカー（米菓、清酒、乳製品）などでは、健康志向の高まりに対応した新製品の開発を積極化しており、生産能力の増強などを計画（新潟、甲府、松本）。 ・健康志向の高い中・高齢者の需要を獲得するため、24時間営業のフィットネスクラブの出店を強化する（釧路）。 |

(c) 世界的に普及が進み、市場が拡大する「スマートフォン関連」

▽ グローバル需要が増加するスマートフォン、タブレット端末など向けに、付加価値の高い部材を供給している先では、国内生産拠点のマザー工場としての位置付けを維持・強化していく観点から、国内で能力増強投資を行っている先が多くみられている。

【国内での能力増強投資の具体例】

・スマートフォンやタブレット端末などの市場拡大に伴い、こうした関連の需要獲得に成功している電子部品メーカーや同基礎材料などを供給する素材メーカーでは、国内での能力増強投資を積極的に行っている（青森、金沢、横浜、甲府、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、下関、高松、大分、長崎、熊本、鹿児島、本店<千葉、東京>）。

(d) メガソーラー事業など、震災後関心が高まっている「エネルギー関連」

▽ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入などを背景に、各地でメガソーラーなどの発電事業への投資が動き始めている。また、エネルギー問題に加え、環境意識の高まりなどによる需要増加を受けて、エコカー向け部材や、太陽光パネルなど関連部材の能力増強投資がみられている。

【各地域で見られる再生可能エネルギーによる発電事業に対する投資の具体例】

<メガソーラーによる売電事業への投資>

- ・メガソーラー建設を計画しており、既に着工済み、または、今年度中に着工する予定（釧路、札幌、青森、仙台、福島、前橋、横浜、甲府、松本、大阪、松江、高知、福岡、大分、長崎、熊本、鹿児島、那覇）。
- ・沿岸被災地の土地活用方法として、地方自治体やメーカー、商社などが一体となって複数のメガソーラー計画が策定されている（仙台）。
- ・固定価格買取制度では買取期間が決まっていることから、最大限同法の適用を受けるために、今後の建設案件は、数年以内に集中する可能性が高い（鹿児島）。

<その他の再生可能エネルギー>

- ・家畜の糞尿処理と電力削減を図るべく、国内最大級のバイオガスプラント施設を着工（釧路）。
- ・地元企業の共同出資により、産業廃棄物などを燃料にしたバイオマス発電所を建設中（長崎）。
- ・良好な風況を利用した風力発電のための風車を建設する（青森、秋田、水戸）。
- ・農業用水や河川などの水路を活用した小水力発電事業に参入するため、施設の建設に着工した（松本、高知、大分、鹿児島）。
- ・敷地内で自噴する温泉水を利用した地熱発電機を導入し、売電を計画している（大分）。

【各地域でみられるエネルギー関連への投資の具体例】

<エコカー>

- ・エコカー（電気自動車、ハイブリッド車、低燃費車）などの好調な売れ行きを背景に、様々な業種で積極的な能力増強投資が行われている（札幌、青森、秋田、甲府、岡山、広島、下関、松山、北九州、長崎、本店<千葉>）。

<太陽光発電関連>

- ・国内外で需要が増加している太陽光発電向け部材の生産能力を増強する（青森、秋田、京都、下関、高松などの支店、水戸）。
- ・「次世代太陽電池」向けの実証プラント建設を行うことを検討している（岡山）。
- ・太陽光パネル製造装置向けの部材やメガソーラー向け架台の能力増強投資を行う（福岡、熊本）。

<リチウムイオン電池>

- ・自動車向けなどでリチウムイオン電池の需要増を見込んでおり、生産設備を新設または増強する（秋田、福島、名古屋、京都、大阪、岡山、下関、高知などの支店、水戸）。
- ・今後の需要増を見越して、リチウムイオン電池の研究開発を強化する（大阪、下関、松山）。

<スマートシティなど>

- ・スマートハウスの実証実験施設の建設や、スマートシティプロジェクトの関連技術への多額の研究開発費の投入などがみられる（横浜）。
- ・島嶼地域として発電効率が悪く、温室効果ガスの排出量が多いため、クリーンエネルギーを活用する動きが広がっており、バイオエタノールの給油所拡充や、電気自動車（レンタカー、タクシー）の増車、急速充電設備の整備などがみられる（那覇）。

（e）物流コスト削減ニーズなどに対応する大都市周辺での「物流施設」

▽ 首都圏などの大消費地周辺では、収益力強化や顧客サービスの向上を狙い、企業が従来の物流拠点を大型物流施設に集約する動きがみられている。こうしたニーズを捉え、不動産業や運輸・倉庫業などでは、高速道路の周辺などに最新設備を備えた大型物流拠点を新設する動きがみられている。

【首都圏などでの大型物流拠点建設に関する声】

- ・運輸・倉庫業（物流業者等）や不動産業では、コスト削減が他の分野に比べ遅れている企業の物流効率化ニーズが高まっていることから、こうした需要を取り込むために、利便性が高い高速道路沿いなどで、作業効率などに優れた大規模物流施設の建設を増やしている（仙台、前橋、横浜、静岡、名古屋、福岡、水戸、本店<東京>）。また、消費関連企業が自ら物流効率化を目的に大型物流拠点を建設するケースもみられている（横浜、福岡）。
- ・小売業（家具、子供服、ホームセンターなど）では、大消費地である首都圏での店舗展開を加速するため、首都圏内に物流拠点を新設する計画がみられる（新潟、甲府、本店<栃木>）。
- ・新たな高速道路開通など交通インフラ整備が進む地域では、今後、地域内の物流センター需要が拡大するとみて、大型物流施設の新設などを計画する動きがみられる（静岡、水戸）。

（f）次世代の成長分野をにらんだ「研究開発投資」

▽ 国内拠点を「マザー工場」や「研究開発拠点」と位置付ける先が多くみられる中で、国内においては、次世代モデルへの対応や差別化・競争力の源泉となる基礎研究分野などへの研究開発投資や最先端の生産機械などの導入投資については、維持・増加させるといった声が多く聞かれている。

【研究開発やマザー工場機能の強化に向けた投資の具体例】

＜研究開発費＞

- ・国内での高付加価値品の生産を維持しつつ、海外メーカーの追随を許さないためにも、研究開発は積極的に行っていく（静岡、名古屋、下関、本店＜千葉＞）。
- ・大学や他企業との共同研究を通じて新製品開発に注力している（青森、前橋、大阪、岡山）。
- ・取引先の生産拠点シフトに追随することを断念したため、売上減少を補う目的で進出した新分野での研究開発投資を積極化している（横浜）。
- ・価格競争力をつけるため量産は海外で行うが、コア技術を維持し、海外への技術流出を防ぐ観点から研究開発は国内で続ける（大阪、岡山）。

＜マザー工場機能の強化に向けた投資＞

- ・国内工場を収益性の高いオンリーワン製品の基幹工場と位置付け、新工場を建設する（神戸、水戸）。
- ・成長分野の需要取り込みに向けた研究開発の成果を国内で試すため、実験ラインの高機能化投資を進めている（横浜、松山）。
- ・技術力で海外メーカーに追い抜かれられないように、国内では、研究開発投資と新製品量産化のための投資を積極化させる（前橋、新潟、本店＜東京＞）。
- ・海外への技術流出を懸念し、国内生産を維持（金沢、高松）。経済特区を活用して、沖縄県に工場を新設する（金沢）。

（3）東日本大震災に関連する投資の動向

（a）被災地における復旧・復興投資

- この間、被災地では、大企業を中心に被災施設や設備の復旧に向けた投資がみられているが、ここに来て、中堅・中小企業などでも、国や地方自治体などの補助金支給などが後押しとなって、事業再開に向けた投資が動き始めている。

【被災地における復旧・復興に向けた投資の具体例】

- ・大企業では、大きな被害を受けた先でも、復旧や再建に集中的に投資することで、昨年度中に稼働を再開している先が多い。事業再開にあたっては、今後の津波リスク回避などの観点から、沿岸部から内陸部に移転する動きもみられている（仙台）。
- ・中堅・中小企業では、国・県が被災企業の設備復旧資金の最大3/4を補助する中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業による補助金の後押しを受けて、復旧投資が動き出しており、今後、本格化する見通し（仙台、福島）。
- ・製造業の生産拡大および雇用創出を目的とした「ふくしま産業復興企業立地補助金」が、県内企業の県外流出防止や、投資の呼び水として機能している（福島）。
- ・建設業では、受注増加を受けて、建設機械などを自社で新規購入する動きがみられている（仙台）。
- ・窯業・土石業では、沿岸被災地を中心とした生コン需要の増加に対応するため、仮設プラント建設の動きがみられる（仙台）。

・被災した工場建屋や店舗などについて、これまで応急措置で凌いできたが、ここにきて免震・耐震強化や研究開発機能、施設の強化などを行いながら、立て直す動きがみられる（前橋、水戸、本店<栃木、東京>）。

（b）震災関連需要の取り込みに向けた投資

- また、被災地での公共工事の増加などを見込んで、建設財関連企業が被災地に生産拠点を新・増設する動きや、建設業で被災地などに営業拠点を新設する動きがみられている。このほか、小売業では、震災関連需要や雇用環境の回復を背景に、震災前から計画し中断されていた出店計画を再開させたり、沿岸部などへの出店を加速させる動きがみられている。

【被災地における復旧・復興需要を取り込むための投資の具体例】

・木材・木製品では、被災地の円滑な復興に向け住宅建築資材を安定供給するため、数年前から検討していた東北地区での新工場建設に着手した（函館）。

・金属製品、鉄鋼では、被災地の産業復興需要の取り込みを図るべく、新工場を建設する（大阪、岡山、松江）。

・建設業では、復興需要の獲得を図るべく、東北や東京に営業所を開設する（釧路、函館、秋田、前橋、岡山、高松）。

・リース・レンタル業では、被災地での需要増を見込み、建機の台数を増やしている（釧路、仙台）。

・小売業では、震災関連需要や雇用環境の回復を背景に、震災前から計画し中断されていた出店計画を再開させたり、沿岸部などへの出店を加速させる動きがみられている（仙台）。また、震災後の生活再建特需などにより得た資金を元手に、シェア拡大のために県内を中心に新規出店を増やす先がみられる（福島）。

（c）被災地でみられる建設関連コスト上昇の影響

- なお、被災地では、建設関連コストの上昇が投資額の上振れに繋がるケースがみられており、今後の企業の投資行動への影響を懸念する声も一部に聞かれている。

【建設関連コスト上昇が投資額の上振れに繋がっている具体例】

・建設関連コストの上昇から、設備の復旧に当り、補助金申請時の見積りよりも費用が多くかかるケースがみられている（仙台）。

・東北地区での新規出店を計画しているが、震災以降は、建設資材価格の上昇から、投資額が上振れ傾向にある（仙台）。

・資材価格の上昇分は現状、建設業者や資材メーカーで負担しているが、次第に工事価格の引き上げが進んでいる（福島）。

(d) 事業継続体制の強化に向けた投資の増加

- このほか、震災を契機に、各地で、事業継続体制の強化に向け、各種施設の耐震工事や拠点の分散化、重要施設の2重化などの投資がみられている。

【事業継続体制の強化に対する投資の具体例】

- ・今後の津波リスクを回避する観点から、沿岸部から内陸部に移転する（静岡、高知）。
- ・インフラ関連の大企業において、耐震補強や津波対策の投資を積み増す動きがみられている（名古屋）。
- ・企業のバックアップ拠点ニーズの高まりに対応して、データセンターなどを新・増設する（札幌、静岡、岡山、松江、高松、那覇）。
- ・東日本大震災やタイ洪水の経験を踏まえ、国内生産拠点を分散する（福島、金沢、京都、下関、水戸、本店<千葉>）。
- ・生産拠点の集約化計画を棚上げし、見送っていた老朽設備の更新を実施（本店<栃木>）。
- ・化学（医薬品）では、震災後高まったリスク分散の観点から、東北・北海道地域の安定供給を図る目的で、既存の2拠点に加え、当地に物流拠点を新設する動きがみられる（秋田）。

4. 今後の設備投資動向をみる上でのポイント

- 先行きの投資スタンスをみると、海外経済減速の長期化の影響が懸念材料ではあるが、海外投資については、基本的には、新興国需要の取り込みに向けた積極的な投資を続けていくとの声が多い。一方、国内投資については、「これまで抑制していた維持更新投資などが一巡すれば投資額を減らす」とか、「設備の過剰感が残る中であって更なる投資は難しい」など慎重な声も根強く聞かれている。こうした中、企業が国内投資スタンスをより積極化していくためには、「現在動き始めている様々な事業が着実に実を結び、それが更なる投資と成長に繋がっていくことが必要だ」との声が聞かれている。

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

道内の景気は、持ち直しに向けた動きがみられている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、住宅投資は持ち直しの動きが鈍化しているものの、設備投資が製造業中心に持ち直しているほか、公共投資は下げ止まりつつある。個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。観光は持ち直している。この間、生産は持ち直しに向けた動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まりつつある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、低水準で推移しているが、北海道新幹線関連工事の増加から、下げ止まりつつある。

設備投資は、製造業中心に持ち直している。

非製造業では、医療・福祉施設の建築の動きが続いているほか、物品賃貸業や卸売業が投資額を上積みしているものの、高水準にあった小売業、サービス業での新規出店投資がピークアウトしていることから、減少している。一方、製造業では、輸送用機械や食料品が大型の能力増強投資等を実施していることから、大幅に増加している。

個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。

大型小売店の売上高は、高級腕時計等一部高額商品が中高年層向け中心に堅調に推移しているものの、気温上昇の遅れもあって、夏物婦人衣料を中心に衣料品の売れ行きが低調となるなど、全体としては前年並みで推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

家電販売は、LED照明や小型扇風機など節電関連商品の売り上げが好調なもの、全体としては薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。一方、乗用車販売は、新型車投入効果やエコカー補助金を背景とした買い替え需要の高まりから、高水準を維持している。

観光については、国内道外客、外国人観光客ともに持ち直している。

住宅投資は、持ち直しの動きが鈍化している。

新設住宅着工戸数をみると、持家が昨年の住宅取得支援策の反動から減少傾向にあることを主因に、持ち直しの動きが鈍化している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しに向けた動きがみられている。

主要業種別にみると、窯業・土石、金属製品が本州での需要の増加から、輸送機械が国内外需要の回復から、それぞれ増加しているほか、電気機械でもスマートフォン向けや車載用の電子部品が増加するなど、持ち直しに向けた動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が医療、福祉、建設業を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移している。一方、雇用者所得は、一人当たり名目賃金の低下を背景に、弱めに推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、法人向けが減少傾向にあることから、やや弱めの動きとなっている。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、震災関連需要が一段と強まる中、様々な経済活動の水準が震災前を上回るなど、回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は震災復旧関連工事の発注本格化に伴い、大幅に増加している。輸出は、引き続き海外経済減速等の影響はみられるものの、港湾設備の復旧等とともに持ち直しの動きが続いている。設備投資は、増加している。個人消費は、震災関連需要に加え、雇用環境の回復もあって増加を続けている。住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。この間、生産は、海外経済減速等の影響から、一部の業種で弱めの動きがみられているものの、堅調な内需や被災企業の復旧等から増加している。こうした中、雇用情勢は回復している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事の発注本格化に伴い、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、国・地方公共団体ともに発注が増加したことから、大幅に前年を上回っている。

輸出は、引き続き海外経済減速等の影響はみられるものの、港湾設備の復旧等とともに持ち直しの動きが続いている。

設備投資は、増加している。

被災地を中心に震災復旧関連投資が続いているほか、新規出店など堅調な内需を背景とした投資を実行する動きもみられる。6月短観（東北地区）における2012年度の設備投資計画をみると、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、震災関連需要に加え、雇用環境の回復もあって増加を続けている。

百貨店・スーパーでは衣料品や食料品の販売好調から、増加を続けていた前年並みとなった。コンビニエンスストアでは、復興支援者の需要等から前年を上回った。乗用車販売は、震災による買い替え需要に加え、新型車投入効果やエコカー補助金の再導入等から増加を続けている。家電販売は、節電

に対応した白物家電需要に加え、震災による買い替え需要が引き続きみられることもあって堅調に推移している。こうした中、観光をみると、風評被害に悩む一部地域を除き、入込客数が持ち直している。

住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。
新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲とも前年を上回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速等の影響から、一部の業種で弱めの動きがみられているものの、堅調な内需や被災企業の復旧等から増加している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、海外経済減速等の影響が続いていることもあって減少している。一方、輸送機械等では、堅調な内需から増加している。こうした中、鉄鋼や紙・パルプ、食料品では、太平洋沿岸部の生産設備復旧とともに、回復している。

3. 雇用・所得

雇用情勢は、回復している。

求職者数が減少する中、幅広い業種で求人数が大幅に増加していることから、有効求人倍率は、上昇を続けている。また、雇用保険被保険者数も、震災前の水準を回復した。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回ったものの、大口倒産の発生から負債総額は前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が前年を上回って推移する中、公金預金が前月比減少したことから、全体の増加幅は縮小した。

貸出動向をみると、個人・法人向けが幾分増加する中、地方公共団体向けが一時借入の返済等により前月比減少したことから、全体の増加幅は縮小した。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、海外経済減速の影響がみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。

最終需要をみると、個人消費は底堅い動きとなっている。住宅投資は弱い動きとなっている。設備投資は持ち直している。公共投資は前年を上回っている。輸出は総じてみれば好調を維持している。

生産は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が上昇している。

この間、企業の業況感は慎重化しているものの、企業収益は製造業を中心に改善しており、雇用・所得も持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連の施設案件などがみられたことから、前年を上回っている。

輸出は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、総じてみれば新興国向けを中心に好調を維持している。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

個人消費は、底堅い動きとなっている。

家電販売は弱い動きが続いているものの、百貨店・スーパーの売上高は、底堅く推移している。また、乗用車販売は前年を大幅に上回っている。旅行取扱も持ち直している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が上昇している。

業種別にみると、主力の電気機械（含む電子部品・デバイス）は生産水準が上昇している。また、一般機械や医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持しているほか、金属製品や鉄鋼・非鉄は下げ止まっている。この間、繊維は弱い動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、持ち直している。

雇用者所得は、前年を上回っている。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を下回っており、引き続き低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金がともに増加していることから、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けが減少している一方、個人向けおよび地方公共団体向けは増加していることから、全体としては前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、復興関連需要や消費者マインドの改善傾向などを背景に国内需要が堅調に推移する中で、緩やかに持ち直しつつある。

設備投資は、企業収益が持ち直しつつある中で、増加している。個人消費は、消費者マインドが改善傾向にあることなどから緩やかに増加している。住宅投資も持ち直しの動きが続いている。公共投資も増加している。一方、輸出は横ばい圏内の動きとなっている。この間、生産は、自動車関連を中心に緩やかに持ち直している。雇用も改善の動きがみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、被災した社会資本の復旧工事などから、増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、震災復旧関連投資のほか、企業収益が持ち直しつつある中で、維持・更新のほか新規分野への投資もみられ始めるなど、増加している。

個人消費は、消費者マインドが改善傾向にあることに加え、自動車に対する需要刺激策などもあって、全体として緩やかに増加している。

大型小売店売上高は、消費マインドが底堅く推移するもって持ち直しの動きが続いている。乗用車新車登録台数は、エコカー補助金の再導入などもあって、新型車を中心に高水準の販売が続いている。家電販売は、エアコンなどの夏物商品やスマートフォンの需要が好調な一方、薄型テレビや関連AV機器の需要が低調なことから、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

この間、ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、地域によるばらつきはみられるものの、総じて改善している。

住宅投資は、持ち直しの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は緩やかに持ち直している。

業種別にみると、輸送機械は、高水準の国内販売を背景に増加している。また、化学、電気機械、食料品などでも緩やかに増加している。一方、電子部品・デバイスでは、海外との競合や円高の影響などから弱い動きとなって

いる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、厳しい状況の中、改善の動きがみられる。有効求人倍率は改善が続いている。雇用者所得は弱めの動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、5月は件数、負債総額とも前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金は震災後の手許資金積み増しの影響が剥落したことにより、前年比プラス幅が大きく縮小したほか、個人預金の前年比もやや弱い動きとなっているが、全体としては増加が続いている。

貸出動向をみると、法人向けは、昨年の震災による資金需要増加の押し上げ効果が剥落したことにより前年比では幾分弱めの動きとなっているものの、個人向けが前年を上回って推移していることから、全体としては前年比プラスで推移している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、輸出は自動車関連を中心に増加しているほか、設備投資も着実に増加している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資は底堅く推移している。公共投資は下げ止まっている。

こうした中、生産は自動車関連を中心に増加している。雇用・所得情勢は、生産の増加を受けて改善の動きがみられる。また、企業の収益は、東日本大震災等の影響が剥落することに加え、堅調な内外需要を受けて改善の見通しとなっている。この間、企業の業況感は、製造業では挽回生産の終了等から小幅悪化した一方、非製造業は個人消費の持ち直しや製造業の設備投資の増加等から改善しており、全体として概ね横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、災害復旧および防災対策工事の発注等から増加している。

輸出は、自動車関連を中心に増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、米国等を中心とする堅調な需要を背景に引き続き増加している。電子部品・デバイスは持ち直している。一方、二輪車・同部品は弱含んでいるほか、化学は弱めの動きとなっている。この間、一般機械（工作機械等）は横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、着実に増加している。

6月短観（東海地区）における2012年度の設備投資計画をみると、製造業では、企業収益の改善見通しを受けて、幅広い業種で新製品や省力化への対応も含め、リーマン・ショック以降抑制していた維持・更新投資を積み増す動きがみられることから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連が高水準の投資を行うほか、個人消費関連においても出店・改装等の動きがみられることから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

各種売上指標をみると、乗用車販売台数が自動車購入支援策の拡充などを背景に増加しているほか、旅行取扱額も増加している。また、百貨店売上高も底堅く推移している。一方、スーパー売上高は弱めの動きとなっているほか、家電量販店売上高は低調に推移している。

住宅投資は、底堅く推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲は横ばい圏内の動きとなっている。また、貸家は下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車関連を中心に増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、エコカー補助金等の支援策・新型車投入の効果や、堅調な海外需要を背景に増加している。鉄鋼も自動車向けを中心に緩やかに増加しているほか、一般機械（工作機械等）も中国向けに弱い動きがみられるものの、緩やかに増加している。電子部品・デバイスを持ち直している。一方、二輪車・同部品は、海外需要の減退から弱含んでいる。この間、化学は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、生産の増加を受けて、改善の動きがみられる。

雇用情勢をみると、失業率は低下基調にある。有効求人倍率は、生産の増加を受けて上昇している。また、雇用者所得は、所定外給与の増加等を背景に持ち直し傾向にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、電気・ガス代等が前年を上回っていることなどから、前年比小幅のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じてみれば落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、企業のキャッシュフローの改善に伴う預金増などから、前年比伸び率が＋2%台後半となっている。

貸出動向をみると、前年比伸び率が小幅のプラスとなっている。この間、貸出金利は引き続き低下している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある。

すなわち、輸出や生産は、全体として弱めの動きが続いているが、一部に持ち直しの動きもみられる。一方、企業収益に持ち直しの動きがみられる中、設備投資は緩やかに持ち直している。また、雇用情勢がなお厳しさを残しながらも徐々に改善するもとの、個人消費は全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。公共投資は、下げ止まっている。こうしたもとの、企業の業況感は、一部に改善の動きがみられるものの、総じて足踏み状態にある。

先行きについては、海外経済、為替相場、国際商品市況の動向に加え、電力の供給制約の影響にも注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

輸出は、一部に持ち直しの動きもみられるが、海外経済減速などの影響から、全体として弱めの動きが続いている。

設備投資は、企業収益に持ち直しの動きがみられる中、緩やかに持ち直している。

個人消費は、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。

5月は、百貨店は、前年比横ばい圏内の動きとなっている。スーパーは、弱めの動きが続いている。家電販売は、薄型テレビなどの販売低調から、前年を下回っている。乗用車販売は、前年を上回っている。外食売上高は、堅調に推移している。旅行取扱額は、持ち直している。

住宅投資は、持ち直している。

5月の住宅着工は、持家、分譲、貸家のいずれも前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速などの影響から、なお弱めの動きが続いているが、一部に持ち直しの動きもみられる。この間、在庫は高めの水準となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢はなお厳しさを残しながらも徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。

こうしたもとで、雇用者所得は、前年比横ばい圏内の動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いているものの、このところ伸び率が縮小している。

貸出残高は、前年比マイナス幅が縮小し、前年とほぼ同じ水準となっている。これは、企業向け貸出において、資金需要は引き続き乏しいものの、減少ペースが緩やかになっていることに加え、住宅ローン伸び率の縮小に歯止めがかかっているためである。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、持ち直しの動きもみられるが、なお横ばい圏内の動きとなっている。

すなわち、輸出は弱めの状況が続いている。一方、個人消費は、全体としては持ち直しているほか、設備投資や住宅投資も持ち直している。公共投資は、低調に推移している。こうした中、生産は、全体では横ばい圏内で推移しているが、一部に操業度を引き上げる動きがみられる。この間、雇用・所得は、厳しい状況が続く中、横ばい圏内で推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、低調に推移している。

輸出は、弱めの状況が続いている。

地域別では、北米向けが底堅いものの、欧州向けが減少しているほか、アジア向けも弱めの動きとなっている。品目別では、自動車や同関連部品、化学などが弱めの動きとなっている。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

個人消費は、全体としては持ち直している。

家電量販店売上高は、薄型テレビの販売が減少していることなどから、引き続き減少している。百貨店売上高は、衣料品が弱めの動きとなっているものの、高額品が堅調に推移しており、横ばい圏内の動きとなっている。また、スーパー売上高も、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、エコカー補助金の効果を反映して、これまでのところ増加している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体では横ばい圏内で推移しているが、一部に操業度を引き上げる動きがみられる。

主要業種別にみると、自動車では新型車投入効果から操業度を幾分引き上げているほか、鉄鋼でも、需給の改善を背景に操業度を引き上げている。この間、電子部品・デバイスでは、欧米向けの受注低迷などから、横ばい圏内

の動きを続けているほか、化学も弱めの動きとなっている。一般機械では、堅調な受注を背景に高めの操業を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続く中、有効求人倍率は横ばい圏内にある。

雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているが、幾分改善傾向にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比は概ねゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は前年を下回っている一方、件数は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けが減少するなど、低調に推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、持ち直している。

すなわち、個人消費は持ち直している。設備投資は底堅い動きとなっている。公共投資は概ね下げ止まっている。一方、住宅投資は弱めの動きが続いている。こうした中、生産は持ち直し基調が続いている。この間、雇用は改善基調にある。

6月短観における企業の業況感は、非製造業を中心に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、概ね下げ止まっている。

設備投資は、底堅い動きとなっている。

6月短観（四国地区）における2012年度の設備投資計画をみると、製造業の大型投資の一巡等から、前年を幾分下回っている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上をみると、持ち直しの動きが続いている。

家電販売は、節電家電の一部では好調な動きがみられるものの、全体としては薄型テレビを中心に低調な動きが続いている。

乗用車販売は、エコカー補助金の効果を背景に、小型車および軽自動車の新型車を中心に高水準を維持している。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直し基調が続いている。

主要業種別にみると、非鉄金属、電気機械、輸送機械、一般機械は、総じて高水準の生産を続けている。化学、窯業・土石は、持ち直している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

一方、紙・パルプでは、生産水準を一段と引き下げている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、改善基調にある。

有効求人倍率は、上昇傾向にある。この間、6月短観（四国地区）における雇用人員判断D I は、過剩超幅が縮小している。

雇用者所得は、前年比小幅プラスとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けともに前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄の景気は、一部になお弱めの動きもみられるが、全体として持ち直している。

個人消費は、乗用車販売が好調な動きとなっているほか、旅行・観光需要も盛り上がりが見られるなど、全体として堅調に推移している。住宅投資は、持ち直しているほか、設備投資も、水準としては低めながら、前年度を上回っている。輸出は、自動車が北米向けを中心に増加しているが、全体として横ばい圏内の動きとなっている。生産は、自動車や一部の電子部品・デバイスについては好調ながら、全体としては横ばい圏内の動きにとどまっている。一方、公共投資は減少している。この間、雇用・所得情勢は、なお厳しい状態にあるが、労働需給が改善傾向にあるほか、雇用者所得は概ね前年並みとなっている。

6月短観における企業の業況感は、+1%ポイント改善した。

先行きについては、海外経済の情勢や為替相場の動向のほか、エコカー補助金終了後の自動車販売動向などについて注視する必要がある。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。ただし、発注の動きを示す公共工事請負金額は、4、5月累計で見ると、国等（独立行政法人等を含む）が前年を上回ったこともあり、前年比減少幅は縮小している。

輸出は、自動車が北米向けを中心に増加しているが、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、水準としては低めながら、前年度を上回っている。

6月短観（九州・沖縄地区）における2012年度の設備投資計画は、低水準であった2011年度を上回る計画（全産業：+5.7%、製造業：+8.4%、非製造業：+4.3%）となっている。

個人消費は、乗用車販売が好調な動きとなっているほか、旅行・観光需要も盛り上がりが見られるなど、全体として堅調に推移している。

大型小売店の売上をみると、飲食料品や時計・宝飾品等の高額品が堅調である。この間、家電販売は、テレビ等の駆け込み需要の反動から低調な動きとなっているが、白物家電では、節電意識の高まりを受けた買い替え需要がみられている。乗用車販売は、新型車投入効果やエコカー補助金の再導入から前年を大幅に上回っている。

また、観光面では、旅行取扱額は、国内・海外旅行ともに盛り上がりが見られており、前年を大幅に上回っている。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車や一部の電子部品・デバイスについては好調ながら、全体としては横ばい圏内の動きにとどまっている。

主要業種別にみると、自動車は、国内外の堅調な需要に支えられ、高操業を続けている。電子部品・デバイスは、スマートフォン・自動車向けについては好調ながら、家電・パソコン向け等については低調な状態が続いており、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼は、汎用品は弱めの動きとなっているが、自動車向けなど高付加価値品を中心に堅調な生産水準を維持している。一般機械は、産業用ロボットが自動車向けを中心に高操業を続けているものの、半導体製造装置が受注一服に伴い生産が伸び悩んでいることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。化学は、アジア向けを中心とした外需の陰りに歯止めがかかっており、下げ止まりつつある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、なお厳しい状態にあるが、労働需給は改善傾向にあるほか、雇用者所得は概ね前年並みとなっている。

労働需給面をみると、有効求人倍率は改善が続いているほか、完全失業率も低下しているなど、改善傾向をたどっている。

所得環境をみると、雇用者所得総額は、一人当たり現金給与総額が前年を下回っているものの、常用労働者数は前年を上回って推移していることから、概ね前年並みとなっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、5月は件数が前年を幾分上回ったものの、負債総額は前年を下回っており、落ち着いた状態にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回っている。

参考計表

| | |
|---------|--------------------------------------|
| (図表 1) | 大型小売店販売額 |
| (図表 2) | コンビニエンスストア販売額 |
| (図表 3) | 乗用車新車登録台数 |
| (図表 4) | 新設住宅着工戸数 |
| (図表 5) | 民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数 |
| (図表 6) | 公共工事請負金額 |
| (図表 7) | 鋳工業生産指数 |
| (図表 8) | 鋳工業出荷指数 |
| (図表 9) | 鋳工業在庫指数 |
| (図表 10) | 有効求人倍率 |
| (図表 11) | 完全失業率 雇用者数 |
| (図表 12) | 消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均) |
| (図表 13) | 企業倒産 |
| (図表 14) | 地域別業況判断D I |
| (図表 15) | 国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高 |
| (参 考) | 地域割り一覧表 |

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月2日 時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2009年 | ▲ 4.6 | ▲ 5.1 | ▲ 6.8 | ▲ 7.3 | ▲ 7.1 | ▲ 7.5 | ▲ 7.2 | ▲ 6.4 | ▲ 6.3 | ▲ 7.0 |
| 2010年 | ▲ 1.5 | ▲ 2.8 | ▲ 2.4 | ▲ 2.3 | ▲ 1.7 | ▲ 3.1 | ▲ 3.9 | ▲ 4.5 | ▲ 3.1 | ▲ 2.6 |
| 2011年 | ▲ 1.3 | 1.3 | ▲ 1.3 | ▲ 2.4 | ▲ 1.0 | ▲ 1.9 | ▲ 1.5 | ▲ 1.4 | ▲ 2.0 | ▲ 1.8 |
| 2010/4Q | ▲ 1.3 | 0.2 | 0.2 | ▲ 0.1 | 0.8 | ▲ 1.7 | ▲ 1.4 | ▲ 1.7 | ▲ 1.0 | ▲ 0.5 |
| 2011/1Q | ▲ 1.4 | ▲ 7.4 | 0.5 | ▲ 3.5 | ▲ 0.1 | ▲ 1.8 | ▲ 1.2 | ▲ 1.1 | ▲ 1.6 | ▲ 2.6 |
| 2Q | ▲ 2.2 | 1.6 | ▲ 0.7 | ▲ 2.2 | ▲ 1.3 | ▲ 1.5 | ▲ 0.8 | ▲ 0.4 | ▲ 2.1 | ▲ 1.6 |
| 3Q | ▲ 1.6 | 4.9 | ▲ 2.4 | ▲ 2.3 | ▲ 0.9 | ▲ 2.3 | ▲ 2.1 | ▲ 2.0 | ▲ 2.5 | ▲ 1.7 |
| 4Q | ▲ 0.3 | 5.4 | ▲ 2.5 | ▲ 1.8 | ▲ 1.6 | ▲ 1.9 | ▲ 1.9 | ▲ 1.8 | ▲ 1.6 | ▲ 1.3 |
| 2012/1Q | ▲ 0.3 | 12.8 | ▲ 1.6 | 2.2 | ▲ 0.5 | ▲ 0.8 | ▲ 0.6 | ▲ 1.0 | ▲ 1.6 | 1.3 |
| 2011/ 4 | ▲ 1.3 | ▲ 5.4 | ▲ 1.0 | ▲ 2.4 | ▲ 1.4 | ▲ 0.9 | ▲ 0.2 | 0.4 | ▲ 1.9 | ▲ 1.9 |
| 5 | ▲ 2.5 | 4.4 | ▲ 0.7 | ▲ 3.4 | ▲ 2.0 | ▲ 2.8 | ▲ 1.8 | ▲ 0.7 | ▲ 3.5 | ▲ 2.5 |
| 6 | ▲ 2.7 | 5.8 | ▲ 0.4 | ▲ 0.8 | ▲ 0.5 | ▲ 0.8 | ▲ 0.3 | ▲ 0.9 | ▲ 0.9 | ▲ 0.5 |
| 7 | 0.9 | 8.2 | 0.2 | 0.3 | 1.5 | 0.0 | 0.2 | 0.8 | ▲ 0.1 | 0.8 |
| 8 | ▲ 1.9 | 3.7 | ▲ 3.3 | ▲ 3.3 | ▲ 1.2 | ▲ 3.3 | ▲ 3.2 | ▲ 4.0 | ▲ 4.2 | ▲ 2.6 |
| 9 | ▲ 3.9 | 2.7 | ▲ 4.4 | ▲ 4.4 | ▲ 3.2 | ▲ 3.8 | ▲ 3.7 | ▲ 3.2 | ▲ 3.8 | ▲ 3.6 |
| 10 | ▲ 0.8 | 5.8 | ▲ 1.6 | ▲ 2.0 | ▲ 1.3 | ▲ 2.0 | ▲ 2.0 | ▲ 1.2 | ▲ 2.5 | ▲ 1.4 |
| 11 | 0.8 | 5.9 | ▲ 3.2 | ▲ 3.6 | ▲ 3.0 | ▲ 3.1 | ▲ 2.0 | ▲ 2.2 | ▲ 2.5 | ▲ 2.5 |
| 12 | ▲ 0.7 | 4.8 | ▲ 2.7 | ▲ 0.2 | ▲ 0.7 | ▲ 0.9 | ▲ 1.9 | ▲ 2.0 | ▲ 0.4 | ▲ 0.3 |
| 2012/ 1 | ▲ 0.4 | 4.6 | ▲ 2.0 | ▲ 1.3 | ▲ 1.3 | ▲ 2.0 | ▲ 1.6 | ▲ 3.1 | ▲ 2.3 | ▲ 1.2 |
| 2 | ▲ 0.1 | 5.3 | ▲ 3.9 | 0.2 | ▲ 0.5 | 0.2 | 0.4 | 0.9 | ▲ 2.1 | 0.2 |
| 3 | ▲ 0.2 | 33.0 | 1.2 | 8.3 | 0.3 | ▲ 0.5 | ▲ 0.4 | ▲ 0.4 | ▲ 0.3 | 5.1 |
| 4 | ▲ 0.4 | 8.4 | ▲ 4.1 | ▲ 0.3 | ▲ 1.7 | ▲ 2.3 | ▲ 1.5 | ▲ 1.1 | ▲ 1.8 | ▲ 0.6 |
| 5 | ▲ 0.1 | 0.1 | ▲ 2.9 | ▲ 0.9 | 0.7 | ▲ 1.6 | ▲ 1.3 | ▲ 2.3 | ▲ 1.0 | ▲ 0.9 |

(注) 2012/5月の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2009年 | ▲ 0.5 | ▲ 3.3 | ▲ 5.0 | ▲ 6.5 | ▲ 4.4 | ▲ 6.4 | ▲ 4.9 | ▲ 5.0 | ▲ 5.4 | ▲ 5.6 |
| 2010年 | ▲ 3.0 | ▲ 1.4 | ▲ 2.5 | ▲ 1.7 | ▲ 0.6 | ▲ 3.4 | ▲ 1.2 | ▲ 2.8 | ▲ 2.7 | ▲ 2.1 |
| 2011年 | 0.1 | ▲ 0.4 | ▲ 1.0 | ▲ 1.7 | ▲ 1.1 | ▲ 0.3 | ▲ 1.3 | 0.1 | 1.0 | ▲ 0.9 |
| 2010/4Q | ▲ 1.0 | 0.0 | ▲ 0.5 | 0.4 | 0.5 | ▲ 1.3 | ▲ 0.3 | 1.0 | ▲ 0.3 | ▲ 0.1 |
| 2011/1Q | ▲ 0.5 | ▲ 7.4 | ▲ 0.2 | ▲ 3.1 | ▲ 0.5 | ▲ 1.1 | ▲ 0.6 | 0.5 | 0.8 | ▲ 2.1 |
| 2Q | 0.5 | ▲ 1.0 | ▲ 1.3 | ▲ 1.3 | ▲ 1.5 | 0.3 | ▲ 0.7 | 1.1 | 1.7 | ▲ 0.6 |
| 3Q | 0.0 | 2.7 | ▲ 1.1 | ▲ 1.3 | ▲ 1.5 | ▲ 0.2 | ▲ 2.2 | ▲ 0.7 | 0.9 | ▲ 0.7 |
| 4Q | 0.3 | 3.8 | ▲ 1.4 | ▲ 1.2 | ▲ 0.9 | 0.0 | ▲ 1.4 | ▲ 0.5 | 0.8 | ▲ 0.4 |
| 2012/1Q | 0.2 | 12.3 | ▲ 0.6 | 2.9 | 0.2 | 1.1 | 0.3 | 0.9 | 0.6 | 2.3 |
| 2011/ 4 | 1.3 | ▲ 7.8 | ▲ 1.0 | ▲ 1.4 | ▲ 1.0 | 0.2 | ▲ 0.2 | 2.2 | 2.1 | ▲ 0.9 |
| 5 | 0.1 | 1.5 | ▲ 1.5 | ▲ 2.4 | ▲ 2.1 | ▲ 0.5 | ▲ 1.7 | 0.7 | 0.3 | ▲ 1.3 |
| 6 | 0.2 | 3.4 | ▲ 1.4 | ▲ 0.1 | ▲ 1.4 | 1.3 | ▲ 0.3 | 0.5 | 2.8 | 0.4 |
| 7 | 2.6 | 5.8 | 1.6 | 1.3 | 0.6 | 2.0 | 0.3 | 2.1 | 3.7 | 1.8 |
| 8 | ▲ 0.4 | 1.5 | ▲ 2.1 | ▲ 2.3 | ▲ 2.6 | ▲ 1.4 | ▲ 3.6 | ▲ 2.6 | ▲ 0.8 | ▲ 1.8 |
| 9 | ▲ 2.5 | 0.6 | ▲ 3.0 | ▲ 3.4 | ▲ 2.7 | ▲ 1.6 | ▲ 3.7 | ▲ 1.9 | ▲ 0.6 | ▲ 2.4 |
| 10 | ▲ 0.1 | 3.8 | ▲ 0.3 | ▲ 1.3 | ▲ 0.6 | 0.0 | ▲ 1.5 | ▲ 0.5 | 0.3 | ▲ 0.5 |
| 11 | 1.5 | 4.3 | ▲ 1.9 | ▲ 3.0 | ▲ 2.5 | ▲ 1.2 | ▲ 1.6 | ▲ 0.8 | 0.1 | ▲ 1.6 |
| 12 | ▲ 0.3 | 3.5 | ▲ 1.7 | 0.3 | 0.2 | 1.0 | ▲ 1.2 | ▲ 0.2 | 1.7 | 0.6 |
| 2012/ 1 | 0.0 | 3.8 | ▲ 1.5 | ▲ 0.7 | ▲ 0.5 | 0.1 | ▲ 0.8 | ▲ 1.0 | 0.7 | ▲ 0.1 |
| 2 | 0.4 | 4.4 | ▲ 3.1 | 0.8 | 0.4 | 2.2 | 1.3 | 3.0 | 1.0 | 1.3 |
| 3 | 0.4 | 33.7 | 2.9 | 9.1 | 0.8 | 1.2 | 0.7 | 1.1 | 0.3 | 6.1 |
| 4 | 0.0 | 11.9 | ▲ 2.5 | 0.1 | ▲ 1.6 | ▲ 1.5 | ▲ 1.1 | 0.1 | ▲ 1.1 | 0.1 |
| 5 | 0.3 | 2.9 | ▲ 1.4 | ▲ 0.2 | 1.0 | ▲ 1.3 | ▲ 1.3 | ▲ 1.0 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 |

(注) 2012/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2009年 | 0.1 | ▲ 0.4 | ▲ 2.2 | ▲ 4.6 | ▲ 1.6 | ▲ 2.7 | ▲ 0.6 | ▲ 1.8 | ▲ 2.1 |
| 2010年 | 0.1 | 1.3 | ▲ 1.5 | ▲ 1.4 | ▲ 1.5 | ▲ 0.6 | ▲ 0.7 | ▲ 1.1 | ▲ 1.1 |
| 2011年 | 4.1 | 11.7 | 4.9 | 6.2 | 5.0 | 5.6 | 7.0 | 5.8 | 5.6 |
| 2010/4Q | ▲ 1.8 | 1.9 | ▲ 1.2 | ▲ 1.6 | ▲ 1.1 | 0.2 | ▲ 0.5 | 0.4 | ▲ 0.9 |
| 2011/1Q | 4.7 | 1.6 | 6.2 | 6.7 | 5.8 | 6.9 | 7.8 | 6.4 | 5.9 |
| 2Q | 3.6 | 11.2 | 3.7 | 5.9 | 4.5 | 5.6 | 7.0 | 5.5 | 4.9 |
| 3Q | 2.1 | 14.8 | 2.7 | 3.0 | 2.8 | 3.4 | 4.1 | 4.2 | 3.7 |
| 4Q | 6.2 | 17.4 | 7.2 | 9.4 | 7.2 | 7.1 | 9.5 | 7.1 | 8.1 |
| 2012/1Q | 1.9 | 18.6 | 0.3 | 2.4 | 1.0 | 1.0 | 1.2 | 1.7 | 2.0 |
| 2011/ 4 | 1.5 | ▲ 0.4 | 0.7 | 2.3 | 0.5 | 1.9 | 3.2 | 1.7 | 1.0 |
| 5 | 4.5 | 14.7 | 3.6 | 5.4 | 4.6 | 5.4 | 6.7 | 5.7 | 5.1 |
| 6 | 4.8 | 18.6 | 6.6 | 9.9 | 8.3 | 9.2 | 10.9 | 8.9 | 8.3 |
| 7 | 8.0 | 20.7 | 7.1 | 9.5 | 8.3 | 9.4 | 11.2 | 9.7 | 8.9 |
| 8 | 5.4 | 16.9 | 5.2 | 7.5 | 6.4 | 5.3 | 7.8 | 6.9 | 6.6 |
| 9 | ▲ 6.8 | 7.0 | ▲ 3.9 | ▲ 7.3 | ▲ 5.9 | ▲ 4.4 | ▲ 6.2 | ▲ 3.8 | ▲ 4.1 |
| 10 | 9.2 | 24.5 | 12.2 | 17.0 | 12.8 | 12.6 | 16.0 | 12.4 | 13.5 |
| 11 | 6.0 | 16.5 | 6.2 | 9.0 | 6.5 | 5.9 | 8.3 | 6.4 | 7.3 |
| 12 | 3.7 | 12.1 | 3.5 | 3.2 | 3.0 | 3.2 | 4.8 | 3.1 | 4.0 |
| 2012/ 1 | 1.0 | 9.9 | 1.1 | 0.6 | 0.5 | 0.6 | 1.5 | 1.7 | 1.6 |
| 2 | 5.2 | 12.1 | 3.8 | 5.6 | 3.5 | 2.8 | 2.6 | 2.9 | 4.4 |
| 3 | ▲ 0.1 | 38.2 | ▲ 3.3 | 1.2 | ▲ 0.7 | ▲ 0.3 | ▲ 0.3 | 0.6 | 0.3 |
| 4 | 4.6 | 19.0 | 5.1 | 6.2 | 5.9 | 4.7 | 4.5 | 5.4 | 6.2 |
| 5 | 1.4 | 2.1 | 1.5 | 3.2 | 1.8 | 1.5 | ▲ 0.2 | 1.5 | 1.7 |

(注) 2012/5月の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2009年 | 1.5 | 1.5 | 0.0 | ▲ 0.5 | 1.4 | ▲ 0.1 | 2.2 | 1.4 | 0.5 |
| 2010年 | 2.1 | 3.0 | 1.2 | 2.0 | 1.3 | 2.7 | 1.6 | 2.3 | 1.7 |
| 2011年 | 6.9 | 9.7 | 7.9 | 8.5 | 7.6 | 8.8 | 9.0 | 9.1 | 8.1 |
| 2010/4Q | 0.6 | 3.7 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 3.3 | 0.9 | 4.6 | 1.8 |
| 2011/1Q | 7.5 | 0.7 | 8.9 | 8.7 | 8.2 | 9.4 | 9.1 | 9.4 | 8.2 |
| 2Q | 6.0 | 7.7 | 6.5 | 7.9 | 7.0 | 8.3 | 8.5 | 8.7 | 7.1 |
| 3Q | 4.4 | 12.6 | 5.6 | 4.9 | 5.3 | 6.5 | 5.9 | 7.8 | 6.1 |
| 4Q | 9.9 | 16.3 | 10.8 | 12.7 | 10.3 | 11.0 | 12.7 | 10.7 | 11.3 |
| 2012/1Q | 4.6 | 21.9 | 4.5 | 5.4 | 4.6 | 5.2 | 4.9 | 6.6 | 5.9 |
| 2011/ 4 | 4.1 | ▲ 4.5 | 3.2 | 3.8 | 3.0 | 4.8 | 4.8 | 4.6 | 3.0 |
| 5 | 6.8 | 10.9 | 6.5 | 7.4 | 7.1 | 8.0 | 8.3 | 8.9 | 7.3 |
| 6 | 7.0 | 15.9 | 9.7 | 12.4 | 11.0 | 12.1 | 12.4 | 12.7 | 10.9 |
| 7 | 10.5 | 18.0 | 10.0 | 11.6 | 10.8 | 12.4 | 13.0 | 14.3 | 11.4 |
| 8 | 7.6 | 14.3 | 8.0 | 9.3 | 8.9 | 8.5 | 9.7 | 11.8 | 9.1 |
| 9 | ▲ 4.7 | 5.4 | ▲ 1.1 | ▲ 5.4 | ▲ 3.5 | ▲ 1.2 | ▲ 4.5 | ▲ 2.1 | ▲ 1.8 |
| 10 | 15.1 | 22.8 | 15.7 | 18.9 | 15.3 | 16.3 | 19.2 | 15.2 | 16.4 |
| 11 | 8.7 | 15.3 | 10.2 | 11.7 | 9.4 | 9.8 | 11.4 | 10.1 | 10.5 |
| 12 | 6.4 | 11.5 | 7.1 | 8.0 | 6.5 | 7.5 | 8.2 | 7.2 | 7.4 |
| 2012/ 1 | 3.7 | 9.6 | 4.8 | 3.9 | 4.1 | 4.7 | 5.1 | 5.6 | 4.9 |
| 2 | 7.7 | 13.4 | 8.6 | 9.1 | 7.9 | 7.8 | 7.4 | 9.4 | 8.8 |
| 3 | 2.7 | 47.6 | 0.9 | 3.6 | 2.3 | 3.5 | 2.6 | 5.0 | 4.4 |
| 4 | 7.3 | 27.5 | 9.8 | 7.8 | 9.0 | 8.6 | 7.3 | 10.3 | 10.3 |
| 5 | 4.2 | 7.3 | 6.5 | 5.6 | 5.1 | 5.6 | 3.6 | 6.8 | 6.0 |

(注) 2012/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年 | ▲ 5.9 | ▲ 5.0 | ▲ 7.9 | ▲ 9.4 | ▲ 8.4 | ▲ 6.6 | ▲ 4.8 | 1.4 | ▲ 4.8 | ▲ 7.2 |
| 2010年 | 8.0 | 6.6 | 7.8 | 7.2 | 7.5 | 7.0 | 6.5 | 7.4 | 8.9 | 7.3 |
| 2011年 | ▲ 14.4 | ▲ 10.0 | ▲ 16.9 | ▲ 17.3 | ▲ 16.0 | ▲ 16.3 | ▲ 14.7 | ▲ 21.1 | ▲ 17.9 | ▲ 16.3 |
| 2010/4Q | ▲ 23.8 | ▲ 26.3 | ▲ 29.2 | ▲ 25.9 | ▲ 29.1 | ▲ 27.9 | ▲ 26.8 | ▲ 30.5 | ▲ 27.0 | ▲ 27.1 |
| 2011/1Q | ▲ 23.5 | ▲ 35.7 | ▲ 26.8 | ▲ 25.3 | ▲ 22.9 | ▲ 24.4 | ▲ 24.0 | ▲ 27.8 | ▲ 24.9 | ▲ 25.5 |
| 2Q | ▲ 31.2 | ▲ 16.5 | ▲ 30.9 | ▲ 34.4 | ▲ 36.9 | ▲ 35.2 | ▲ 32.1 | ▲ 38.9 | ▲ 36.8 | ▲ 33.6 |
| 3Q | ▲ 11.8 | ▲ 6.2 | ▲ 16.8 | ▲ 19.9 | ▲ 18.2 | ▲ 18.4 | ▲ 16.2 | ▲ 24.7 | ▲ 19.4 | ▲ 17.9 |
| 4Q | 25.0 | 39.2 | 22.6 | 21.5 | 26.1 | 24.9 | 26.0 | 20.5 | 22.2 | 24.5 |
| 2012/1Q | 48.7 | 81.7 | 50.2 | 49.1 | 48.5 | 47.0 | 44.5 | 51.9 | 46.4 | 50.3 |
| 2011/ 4 | ▲ 48.8 | ▲ 25.0 | ▲ 46.0 | ▲ 49.6 | ▲ 52.1 | ▲ 51.4 | ▲ 48.6 | ▲ 55.0 | ▲ 52.0 | ▲ 48.6 |
| 5 | ▲ 37.6 | ▲ 17.1 | ▲ 29.9 | ▲ 33.5 | ▲ 36.8 | ▲ 34.5 | ▲ 32.9 | ▲ 36.1 | ▲ 35.8 | ▲ 33.3 |
| 6 | ▲ 9.6 | ▲ 9.3 | ▲ 20.4 | ▲ 23.4 | ▲ 25.5 | ▲ 22.6 | ▲ 18.5 | ▲ 27.7 | ▲ 25.0 | ▲ 21.8 |
| 7 | ▲ 19.1 | ▲ 10.0 | ▲ 25.6 | ▲ 29.1 | ▲ 27.6 | ▲ 27.3 | ▲ 20.9 | ▲ 28.6 | ▲ 25.4 | ▲ 25.7 |
| 8 | ▲ 16.4 | ▲ 14.7 | ▲ 22.9 | ▲ 27.8 | ▲ 26.9 | ▲ 25.8 | ▲ 25.9 | ▲ 33.4 | ▲ 28.3 | ▲ 26.0 |
| 9 | 1.3 | 5.7 | ▲ 1.5 | ▲ 3.4 | ▲ 0.2 | ▲ 3.2 | ▲ 2.1 | ▲ 12.3 | ▲ 3.9 | ▲ 2.2 |
| 10 | 28.7 | 44.9 | 30.0 | 25.2 | 33.0 | 24.4 | 29.6 | 16.9 | 19.8 | 27.5 |
| 11 | 24.1 | 39.8 | 20.9 | 21.0 | 25.9 | 26.2 | 28.2 | 27.3 | 24.2 | 25.1 |
| 12 | 21.4 | 31.6 | 16.3 | 18.1 | 19.7 | 24.0 | 20.1 | 17.6 | 22.6 | 20.8 |
| 2012/ 1 | 38.7 | 41.4 | 33.0 | 38.0 | 40.2 | 38.7 | 33.3 | 40.9 | 36.9 | 38.3 |
| 2 | 30.6 | 38.4 | 28.0 | 29.0 | 32.5 | 32.8 | 29.2 | 37.3 | 35.1 | 31.8 |
| 3 | 66.4 | 174.5 | 74.0 | 77.3 | 69.1 | 65.8 | 65.9 | 73.0 | 63.5 | 76.3 |
| 4 | 91.0 | 57.7 | 99.3 | 102.6 | 109.4 | 100.8 | 111.2 | 115.2 | 111.3 | 99.5 |
| 5 | 72.2 | 53.9 | 66.5 | 65.7 | 74.8 | 68.5 | 73.5 | 73.6 | 75.9 | 68.6 |

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年 | ▲ 5.4 | ▲ 1.2 | ▲ 5.2 | ▲ 9.1 | ▲ 7.0 | ▲ 4.2 | ▲ 2.1 | 7.8 | ▲ 1.8 | ▲ 5.7 |
| 2010年 | 10.7 | 10.5 | 11.5 | 10.0 | 11.7 | 9.6 | 11.0 | 10.5 | 15.0 | 10.9 |
| 2011年 | ▲ 16.3 | ▲ 12.7 | ▲ 19.6 | ▲ 19.0 | ▲ 17.8 | ▲ 18.7 | ▲ 17.8 | ▲ 25.1 | ▲ 20.4 | ▲ 18.5 |
| 2010/4Q | ▲ 27.0 | ▲ 31.2 | ▲ 34.3 | ▲ 29.7 | ▲ 32.1 | ▲ 32.2 | ▲ 32.2 | ▲ 37.1 | ▲ 33.0 | ▲ 31.3 |
| 2011/1Q | ▲ 26.3 | ▲ 39.0 | ▲ 29.9 | ▲ 28.1 | ▲ 25.9 | ▲ 26.1 | ▲ 27.6 | ▲ 34.0 | ▲ 28.3 | ▲ 28.4 |
| 2Q | ▲ 33.1 | ▲ 20.5 | ▲ 34.8 | ▲ 35.5 | ▲ 40.7 | ▲ 38.8 | ▲ 37.9 | ▲ 43.1 | ▲ 40.6 | ▲ 36.5 |
| 3Q | ▲ 12.5 | ▲ 7.6 | ▲ 18.7 | ▲ 22.3 | ▲ 19.1 | ▲ 21.0 | ▲ 18.3 | ▲ 26.9 | ▲ 21.4 | ▲ 19.9 |
| 4Q | 23.8 | 38.2 | 22.6 | 22.8 | 28.1 | 24.1 | 27.1 | 18.5 | 23.4 | 25.2 |
| 2012/1Q | 51.1 | 88.5 | 51.3 | 53.8 | 52.9 | 47.8 | 49.8 | 59.5 | 51.0 | 54.3 |
| 2011/ 4 | ▲ 50.9 | ▲ 28.6 | ▲ 50.1 | ▲ 51.2 | ▲ 54.9 | ▲ 53.5 | ▲ 55.4 | ▲ 59.9 | ▲ 57.4 | ▲ 51.6 |
| 5 | ▲ 41.7 | ▲ 22.4 | ▲ 35.5 | ▲ 35.3 | ▲ 42.7 | ▲ 39.9 | ▲ 40.7 | ▲ 44.1 | ▲ 44.2 | ▲ 38.0 |
| 6 | ▲ 9.9 | ▲ 12.7 | ▲ 23.9 | ▲ 24.3 | ▲ 28.9 | ▲ 26.3 | ▲ 22.7 | ▲ 29.0 | ▲ 24.4 | ▲ 23.9 |
| 7 | ▲ 21.4 | ▲ 14.5 | ▲ 29.5 | ▲ 33.6 | ▲ 31.8 | ▲ 30.9 | ▲ 25.1 | ▲ 34.3 | ▲ 30.0 | ▲ 30.0 |
| 8 | ▲ 17.7 | ▲ 18.2 | ▲ 26.6 | ▲ 31.1 | ▲ 29.3 | ▲ 29.9 | ▲ 30.4 | ▲ 38.7 | ▲ 33.6 | ▲ 29.6 |
| 9 | 4.3 | 10.4 | 1.2 | ▲ 1.9 | 4.9 | ▲ 2.7 | 1.5 | ▲ 6.9 | 2.1 | 0.7 |
| 10 | 33.6 | 45.1 | 27.9 | 26.7 | 33.0 | 24.2 | 34.0 | 11.2 | 19.7 | 28.3 |
| 11 | 17.1 | 35.8 | 21.3 | 21.3 | 26.7 | 22.6 | 25.5 | 24.9 | 24.4 | 23.9 |
| 12 | 20.8 | 32.4 | 17.7 | 20.5 | 24.5 | 25.8 | 21.7 | 20.2 | 26.7 | 23.3 |
| 2012/ 1 | 38.4 | 46.0 | 35.1 | 42.7 | 45.5 | 39.8 | 38.5 | 51.4 | 40.7 | 42.4 |
| 2 | 34.0 | 41.4 | 32.3 | 30.7 | 31.9 | 32.9 | 32.2 | 41.6 | 38.1 | 33.2 |
| 3 | 68.6 | 183.6 | 71.8 | 85.2 | 77.7 | 66.1 | 72.6 | 81.2 | 69.0 | 82.1 |
| 4 | 83.1 | 56.5 | 95.2 | 93.5 | 103.0 | 86.0 | 118.8 | 113.8 | 108.9 | 92.5 |
| 5 | 64.3 | 47.0 | 57.9 | 57.0 | 77.8 | 63.2 | 76.3 | 70.7 | 79.8 | 63.9 |

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年 | ▲ 31.4 | ▲ 22.7 | ▲ 21.2 | ▲ 28.5 | ▲ 30.1 | ▲ 26.7 | ▲ 20.5 | ▲ 27.0 | ▲ 29.9 | ▲ 27.9 |
| 2010年 | 8.3 | ▲ 0.4 | ▲ 0.7 | 6.1 | ▲ 0.2 | 3.3 | ▲ 2.2 | ▲ 4.3 | ▲ 0.1 | 3.1 |
| 2011年 | 11.5 | ▲ 4.3 | 5.8 | 3.3 | ▲ 2.6 | ▲ 0.3 | 5.7 | 2.6 | 8.9 | 2.6 |
| 2010/4Q | ▲ 5.1 | 8.6 | 4.7 | 10.9 | 5.2 | 4.7 | 2.6 | 0.9 | 3.6 | 6.9 |
| 2011/1Q | 18.9 | ▲ 5.7 | 20.6 | 4.4 | 0.1 | ▲ 3.4 | 4.2 | 8.6 | 7.7 | 3.2 |
| 2Q | 10.0 | ▲ 18.7 | 7.9 | 9.1 | ▲ 5.3 | ▲ 5.9 | 2.0 | 15.1 | 17.2 | 4.1 |
| 3Q | 5.6 | 10.2 | 11.9 | 6.6 | 9.7 | 5.2 | 26.1 | 1.9 | 8.4 | 7.9 |
| 4Q | 14.8 | ▲ 4.5 | ▲ 11.5 | ▲ 6.3 | ▲ 13.9 | 2.2 | ▲ 8.3 | ▲ 11.1 | 3.6 | ▲ 4.5 |
| 2012/1Q | ▲ 12.8 | 27.9 | ▲ 18.5 | 3.8 | ▲ 6.9 | 6.9 | 19.8 | 1.9 | 4.9 | 3.7 |
| 2011/ 4 | 5.1 | ▲ 17.1 | 37.1 | ▲ 1.7 | ▲ 4.9 | ▲ 7.9 | 12.9 | 26.4 | 20.6 | 0.3 |
| 5 | 13.8 | ▲ 29.6 | ▲ 6.4 | 22.7 | ▲ 2.2 | ▲ 16.1 | 0.5 | 7.6 | 7.6 | 6.4 |
| 6 | 11.0 | ▲ 9.5 | 3.0 | 8.9 | ▲ 8.3 | 5.9 | ▲ 6.6 | 12.7 | 22.4 | 5.8 |
| 7 | 15.2 | 8.9 | 16.7 | 22.8 | 22.5 | 18.3 | 46.0 | 23.1 | 15.3 | 21.2 |
| 8 | 5.1 | 18.5 | 22.7 | 15.1 | 24.6 | 4.3 | 21.2 | 18.7 | 7.8 | 14.0 |
| 9 | ▲ 4.7 | 2.1 | ▲ 4.3 | ▲ 15.6 | ▲ 15.3 | ▲ 7.1 | 8.2 | ▲ 29.6 | 1.3 | ▲ 10.8 |
| 10 | 17.7 | ▲ 1.6 | ▲ 5.3 | ▲ 9.9 | ▲ 17.1 | 5.6 | ▲ 15.7 | ▲ 16.4 | 7.3 | ▲ 5.8 |
| 11 | 32.6 | ▲ 6.8 | ▲ 22.9 | 3.1 | ▲ 12.3 | 4.8 | ▲ 4.1 | ▲ 13.4 | ▲ 5.1 | ▲ 0.3 |
| 12 | ▲ 8.0 | ▲ 4.5 | ▲ 4.9 | ▲ 12.1 | ▲ 12.0 | ▲ 3.0 | ▲ 4.4 | ▲ 3.6 | 9.5 | ▲ 7.3 |
| 2012/ 1 | ▲ 31.8 | 26.8 | ▲ 20.5 | ▲ 3.6 | ▲ 14.3 | 14.1 | 5.5 | ▲ 7.9 | 5.5 | ▲ 1.1 |
| 2 | 16.0 | 22.9 | ▲ 15.2 | 11.5 | ▲ 4.8 | 3.4 | 31.3 | 3.0 | ▲ 1.1 | 7.5 |
| 3 | ▲ 19.5 | 34.0 | ▲ 19.5 | 4.4 | ▲ 1.1 | 3.8 | 23.2 | 12.1 | 10.7 | 5.0 |
| 4 | 23.3 | 86.0 | ▲ 18.6 | 3.8 | ▲ 3.2 | 37.6 | ▲ 5.8 | ▲ 14.8 | 4.2 | 10.3 |
| 5 | ▲ 1.0 | 70.9 | ▲ 5.3 | 2.0 | 5.3 | 17.3 | 26.4 | ▲ 3.6 | 19.8 | 9.3 |

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 関東甲信 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年度 | ▲ 25.8 | ▲ 45.0 | ▲ 29.6 | ▲ 34.3 | ▲ 47.6 | ▲ 26.6 | ▲ 37.6 | ▲ 14.2 | ▲ 30.3 | ▲ 34.8 |
| 2010年度 | 1.8 | 31.2 | 19.4 | 1.9 | 7.0 | ▲ 11.0 | 28.3 | 21.3 | 30.9 | 7.3 |
| 2011年度 | 0.9 | 21.2 | ▲ 5.1 | 9.7 | 12.0 | 7.3 | 0.9 | 4.1 | 4.4 | 8.3 |
| 2010/4Q | ▲ 38.6 | 65.3 | 18.4 | 0.8 | 6.2 | ▲ 12.0 | 45.3 | 35.3 | 25.4 | 6.6 |
| 2011/1Q | 53.5 | 5.2 | 9.8 | ▲ 8.4 | ▲ 5.3 | ▲ 22.6 | 96.0 | ▲ 26.3 | 23.0 | ▲ 2.6 |
| 2Q | 33.5 | 19.6 | 11.2 | 17.0 | 11.3 | 18.5 | 49.3 | ▲ 18.8 | 39.4 | 19.9 |
| 3Q | ▲ 12.0 | ▲ 1.2 | ▲ 4.5 | 2.2 | 10.3 | 9.0 | 2.2 | ▲ 25.5 | ▲ 15.4 | 0.1 |
| 4Q | 31.5 | 29.4 | ▲ 18.4 | 5.4 | 12.8 | 20.9 | 2.2 | 11.9 | ▲ 4.3 | 8.8 |
| 2012/1Q | ▲ 39.2 | 47.1 | ▲ 8.8 | 14.5 | 14.4 | ▲ 11.0 | ▲ 27.4 | 79.6 | 1.5 | 5.6 |
| 2011/ 3 | 21.5 | ▲ 10.8 | 38.0 | 17.4 | ▲ 26.9 | ▲ 30.0 | 170.8 | 9.4 | ▲ 29.7 | ▲ 4.1 |
| 4 | 43.6 | 53.8 | 17.2 | 19.3 | 13.7 | 21.0 | 68.1 | 48.4 | 65.4 | 30.4 |
| 5 | 18.3 | 3.3 | 0.8 | ▲ 7.7 | 56.1 | 50.0 | 128.9 | ▲ 55.3 | 17.0 | 14.4 |
| 6 | 41.4 | ▲ 0.6 | 18.2 | 41.7 | ▲ 15.9 | ▲ 4.3 | ▲ 19.8 | 3.4 | 41.0 | 15.1 |
| 7 | 19.7 | 3.5 | ▲ 35.8 | ▲ 5.2 | 15.1 | 24.8 | 57.6 | 80.6 | ▲ 31.9 | 2.7 |
| 8 | ▲ 9.9 | ▲ 15.9 | 50.6 | 43.2 | 32.6 | 17.7 | ▲ 24.8 | ▲ 30.7 | 22.2 | 19.4 |
| 9 | ▲ 38.0 | 13.7 | ▲ 3.5 | ▲ 21.1 | ▲ 11.5 | ▲ 14.2 | ▲ 21.6 | ▲ 52.7 | ▲ 24.4 | ▲ 18.8 |
| 10 | 23.7 | 50.9 | 8.7 | 24.6 | 0.4 | ▲ 22.7 | ▲ 14.7 | 7.1 | ▲ 26.6 | 2.9 |
| 11 | 6.0 | 32.1 | ▲ 29.6 | ▲ 16.7 | 16.6 | 68.4 | 18.4 | 4.6 | 6.0 | 6.5 |
| 12 | 80.0 | 8.8 | ▲ 35.0 | 11.9 | 22.2 | 48.1 | 10.9 | 22.5 | 17.4 | 18.2 |
| 2012/ 1 | ▲ 51.6 | 34.7 | 16.0 | 36.6 | 14.5 | ▲ 6.2 | 7.6 | 25.8 | ▲ 18.7 | 12.2 |
| 2 | 0.0 | 101.2 | 36.6 | 25.8 | 21.8 | 18.1 | ▲ 19.8 | 145.5 | ▲ 24.9 | 19.7 |
| 3 | ▲ 48.0 | 20.5 | ▲ 41.6 | ▲ 14.2 | 7.0 | ▲ 31.6 | ▲ 63.4 | 83.2 | 65.7 | ▲ 10.9 |
| 4 | 21.1 | 0.4 | 5.5 | ▲ 12.7 | ▲ 10.0 | ▲ 6.5 | ▲ 15.3 | ▲ 9.4 | ▲ 23.8 | ▲ 10.9 |

(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 北関東甲信 | 首都圏 | 東海 | 関西 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|--------|--------|-------|------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 2010年度 | ▲ 3.9 | ▲ 8.6 | 27.5 | 4.1 | ▲ 0.3 | ▲ 14.0 | ▲ 12.3 | ▲ 2.7 | ▲ 9.8 | 0.5 | ▲ 2.4 |
| 製造 | 4.7 | ▲ 6.7 | 28.6 | 16.6 | 15.5 | ▲ 17.0 | ▲ 22.0 | 3.2 | 13.9 | ▲ 9.8 | ▲ 6.5 |
| 非製造 | ▲ 7.0 | ▲ 9.8 | 27.0 | ▲ 10.5 | ▲ 3.9 | ▲ 9.3 | ▲ 6.1 | ▲ 10.8 | ▲ 29.7 | 8.4 | ▲ 0.1 |
| 2011年度 | ▲ 0.2 | 19.9 | 23.9 | 40.3 | 5.6 | 21.6 | ▲ 2.7 | 17.8 | 26.8 | ▲ 7.9 | 7.2 |
| 製造 | ▲ 16.9 | 41.2 | 16.8 | 50.5 | 16.9 | 28.2 | ▲ 6.0 | 19.8 | 20.6 | ▲ 9.9 | 13.3 |
| 非製造 | 6.7 | 5.9 | 27.5 | 24.1 | 2.4 | 11.7 | ▲ 0.6 | 14.6 | 37.3 | ▲ 6.6 | 3.9 |

(注) 2011年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|----|-------|-------|
| 2008年 | 35 | 139 | 93 | 481 | 307 | 259 | 83 | 59 | 174 | 1,630 |
| 2009年 | 35 | 76 | 45 | 261 | 145 | 143 | 30 | 43 | 89 | 867 |
| 2010年 | 20 | 78 | 34 | 252 | 124 | 125 | 30 | 34 | 89 | 786 |
| 2011年 | 27 | 91 | 40 | 236 | 146 | 148 | 50 | 39 | 92 | 869 |

- (注) 1. 2011年の計数は速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年度 | 9.3 | 13.8 | 5.2 | 1.0 | ▲ 0.6 | 9.9 | ▲ 0.7 | 11.0 | 6.3 | 4.9 |
| 2010年度 | ▲ 12.6 | ▲ 15.3 | ▲ 4.0 | ▲ 6.2 | ▲ 3.9 | ▲ 17.2 | ▲ 5.8 | ▲ 5.1 | ▲ 8.9 | ▲ 8.8 |
| 2011年度 | ▲ 8.5 | 38.4 | ▲ 9.8 | 2.9 | ▲ 12.9 | ▲ 3.9 | ▲ 7.9 | ▲ 2.0 | ▲ 11.0 | ▲ 0.5 |
| 2010/4Q | ▲ 25.2 | ▲ 13.2 | ▲ 4.2 | ▲ 15.9 | ▲ 14.8 | ▲ 17.4 | ▲ 17.5 | ▲ 13.6 | ▲ 9.8 | ▲ 14.8 |
| 2011/1Q | 24.5 | ▲ 14.5 | 6.2 | 2.8 | 3.1 | ▲ 25.9 | ▲ 4.2 | 2.4 | ▲ 3.2 | ▲ 3.2 |
| 2Q | ▲ 3.7 | ▲ 7.7 | ▲ 7.3 | ▲ 4.8 | ▲ 25.8 | ▲ 4.0 | ▲ 7.8 | 3.9 | ▲ 17.4 | ▲ 9.3 |
| 3Q | ▲ 5.0 | 3.6 | ▲ 18.0 | 3.7 | ▲ 3.1 | ▲ 6.6 | ▲ 7.7 | ▲ 11.8 | ▲ 10.7 | ▲ 3.4 |
| 4Q | ▲ 9.4 | 64.3 | ▲ 18.7 | 8.8 | ▲ 9.4 | ▲ 8.0 | ▲ 11.1 | ▲ 3.4 | ▲ 8.5 | 3.6 |
| 2012/1Q | ▲ 21.3 | 158.4 | 7.1 | 4.7 | ▲ 6.6 | 3.2 | ▲ 5.0 | 9.5 | ▲ 8.0 | 10.3 |
| 2011/ 4 | ▲ 14.4 | ▲ 31.1 | ▲ 28.3 | ▲ 5.3 | ▲ 18.0 | ▲ 7.1 | 12.8 | 33.6 | ▲ 12.5 | ▲ 11.2 |
| 5 | 21.9 | 14.8 | ▲ 23.4 | ▲ 7.1 | ▲ 54.5 | ▲ 6.3 | ▲ 42.5 | 21.3 | ▲ 12.3 | ▲ 14.1 |
| 6 | ▲ 4.6 | 15.8 | 35.9 | ▲ 2.9 | ▲ 8.6 | 2.9 | 3.1 | ▲ 29.7 | ▲ 26.7 | ▲ 3.4 |
| 7 | ▲ 16.7 | ▲ 8.7 | ▲ 19.1 | ▲ 23.2 | ▲ 14.8 | ▲ 18.8 | ▲ 5.0 | 0.9 | ▲ 12.2 | ▲ 15.9 |
| 8 | 1.1 | 12.0 | 8.7 | 15.7 | 2.2 | ▲ 1.6 | ▲ 10.7 | ▲ 4.7 | ▲ 9.4 | 3.5 |
| 9 | 6.4 | 7.7 | ▲ 31.2 | 26.9 | 1.9 | 2.3 | ▲ 7.5 | ▲ 25.7 | ▲ 10.5 | 3.3 |
| 10 | ▲ 0.4 | 80.8 | ▲ 42.2 | 3.1 | ▲ 3.7 | ▲ 6.6 | 0.9 | ▲ 15.9 | ▲ 9.5 | 3.2 |
| 11 | 4.7 | 56.6 | 21.3 | 11.0 | ▲ 12.6 | ▲ 1.7 | ▲ 14.9 | 7.6 | ▲ 7.3 | 6.8 |
| 12 | ▲ 39.7 | 46.1 | ▲ 3.0 | 15.1 | ▲ 12.8 | ▲ 16.2 | ▲ 23.9 | 2.9 | ▲ 8.3 | 0.6 |
| 2012/ 1 | ▲ 40.4 | 121.5 | ▲ 7.7 | 20.8 | ▲ 24.6 | ▲ 9.8 | ▲ 7.1 | ▲ 8.0 | ▲ 4.1 | 8.5 |
| 2 | ▲ 20.6 | 170.2 | 10.0 | 2.1 | 7.8 | 44.8 | ▲ 1.0 | 16.5 | ▲ 4.9 | 16.8 |
| 3 | ▲ 18.7 | 166.7 | 9.2 | ▲ 1.5 | ▲ 5.3 | ▲ 7.7 | ▲ 6.1 | 14.7 | ▲ 10.9 | 8.0 |
| 4 | 0.8 | 122.0 | 7.4 | ▲ 2.7 | ▲ 13.9 | 9.9 | ▲ 11.6 | ▲ 35.0 | ▲ 15.3 | 5.4 |
| 5 | 12.4 | 88.2 | 67.3 | 27.6 | 31.0 | 40.1 | 54.3 | 38.7 | 22.6 | 36.7 |

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年 | ▲ 13.6 | ▲ 21.1 | ▲ 20.5 | ▲ 22.4 | ▲ 25.8 | ▲ 16.9 | ▲ 21.3 | ▲ 14.0 | ▲ 20.4 | ▲ 21.9 |
| 2010年 | 6.5 | 15.9 | 18.5 | 16.4 | 21.3 | 10.1 | 14.3 | 8.7 | 19.7 | 16.4 |
| 2011年 | 0.3 | ▲ 9.7 | 8.2 | ▲ 4.1 | ▲ 6.4 | 1.7 | ▲ 1.7 | 2.1 | 1.1 | ▲ 2.3 |
| 2010/4Q | ▲ 1.2 | 2.2 | 1.2 | ▲ 0.9 | ▲ 1.8 | ▲ 0.7 | 2.1 | ▲ 1.6 | ▲ 1.2 | ▲ 0.1 |
| 2011/1Q | 2.5 | ▲ 8.9 | 9.5 | ▲ 4.2 | ▲ 2.6 | 5.4 | 1.8 | 4.6 | ▲ 0.3 | ▲ 1.5 |
| 2Q | ▲ 2.8 | ▲ 10.0 | ▲ 3.9 | ▲ 2.1 | ▲ 11.3 | ▲ 1.6 | ▲ 3.6 | ▲ 1.3 | 0.4 | ▲ 4.2 |
| 3Q | 3.0 | 11.1 | ▲ 0.6 | 4.2 | 15.5 | ▲ 2.2 | ▲ 0.7 | ▲ 0.2 | 2.2 | 5.4 |
| 4Q | ▲ 1.4 | 1.1 | 0.4 | 1.0 | 0.6 | ▲ 1.9 | ▲ 1.5 | ▲ 1.5 | 0.8 | 0.4 |
| 2012/1Q | 3.2 | 6.7 | 1.7 | 1.6 | 8.1 | 0.6 | ▲ 1.6 | 0.3 | 1.3 | 1.3 |
| 2011/ 4 | 1.1 | 10.6 | ▲ 3.3 | 7.2 | ▲ 4.7 | ▲ 0.6 | ▲ 1.4 | ▲ 1.6 | 3.7 | 2.4 |
| 5 | ▲ 6.9 | 13.4 | 0.2 | 8.1 | 5.2 | ▲ 0.2 | 1.0 | ▲ 0.6 | 2.2 | 5.8 |
| 6 | 6.8 | 5.2 | 0.6 | 3.9 | 12.2 | 1.9 | 1.6 | ▲ 0.5 | 0.7 | 3.8 |
| 7 | 2.0 | 1.2 | ▲ 1.4 | ▲ 0.3 | 3.4 | ▲ 1.3 | ▲ 2.3 | ▲ 0.2 | 3.2 | 1.1 |
| 8 | ▲ 0.6 | 3.5 | 1.2 | 0.1 | 4.4 | ▲ 0.4 | 1.3 | 1.4 | ▲ 1.3 | 0.9 |
| 9 | ▲ 1.7 | ▲ 1.1 | ▲ 1.2 | ▲ 1.8 | ▲ 2.7 | ▲ 5.1 | ▲ 1.9 | ▲ 1.4 | ▲ 3.7 | ▲ 1.9 |
| 10 | 1.0 | 0.9 | ▲ 3.0 | 2.9 | 3.3 | 2.1 | ▲ 0.6 | ▲ 0.5 | 2.4 | 1.8 |
| 11 | ▲ 2.6 | ▲ 1.2 | 6.7 | ▲ 2.0 | ▲ 7.5 | 0.5 | ▲ 0.3 | ▲ 1.7 | 1.2 | ▲ 1.7 |
| 12 | 2.5 | 2.3 | ▲ 1.4 | 2.2 | 9.2 | ▲ 2.1 | 0.1 | 2.0 | 2.1 | 2.3 |
| 2012/ 1 | 2.7 | 5.1 | ▲ 2.7 | 0.6 | 4.1 | 3.8 | ▲ 2.1 | ▲ 1.4 | 0.1 | 0.9 |
| 2 | ▲ 0.5 | ▲ 0.1 | 5.2 | ▲ 1.1 | ▲ 0.6 | ▲ 3.5 | ▲ 1.6 | 0.0 | ▲ 2.6 | ▲ 1.6 |
| 3 | 0.3 | 1.2 | ▲ 0.2 | 2.8 | 2.6 | 1.6 | 4.9 | 2.7 | 3.5 | 1.3 |
| 4 | ▲ 0.4 | ▲ 2.1 | ▲ 2.2 | ▲ 0.4 | 1.7 | 1.3 | ▲ 0.1 | 3.5 | ▲ 2.2 | ▲ 0.2 |
| 5 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | ▲ 3.1 |

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 2012/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の4月の計数は速報値。
 3. 2011年の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年 | ▲ 13.6 | ▲ 21.1 | ▲ 20.5 | ▲ 22.4 | ▲ 25.8 | ▲ 16.9 | ▲ 21.3 | ▲ 14.0 | ▲ 20.4 | ▲ 21.9 |
| 2010年 | 6.5 | 15.9 | 18.5 | 16.4 | 21.3 | 10.1 | 14.3 | 8.7 | 19.7 | 16.4 |
| 2011年 | 0.3 | ▲ 9.7 | 8.2 | ▲ 4.1 | ▲ 6.4 | 1.7 | ▲ 1.7 | 2.1 | 1.1 | ▲ 2.3 |
| 2010/4Q | 0.5 | 7.6 | 13.2 | 7.2 | 3.2 | 3.8 | 5.3 | 2.6 | 7.5 | 5.9 |
| 2011/1Q | 0.5 | ▲ 7.5 | 17.2 | ▲ 4.4 | ▲ 6.4 | 5.6 | 1.5 | 5.3 | ▲ 0.1 | ▲ 1.3 |
| 2Q | ▲ 1.5 | ▲ 14.9 | 8.3 | ▲ 5.9 | ▲ 17.1 | 2.6 | ▲ 3.1 | 1.0 | ▲ 0.1 | ▲ 5.8 |
| 3Q | 1.2 | ▲ 7.4 | 4.7 | ▲ 3.3 | ▲ 2.5 | 0.9 | ▲ 1.1 | 1.6 | 1.7 | ▲ 0.9 |
| 4Q | 1.2 | ▲ 9.0 | 3.5 | ▲ 2.7 | ▲ 0.1 | ▲ 2.0 | ▲ 4.4 | 0.6 | 2.5 | ▲ 1.6 |
| 2012/1Q | 3.2 | 10.7 | ▲ 1.4 | 7.0 | 14.1 | ▲ 3.1 | ▲ 5.1 | ▲ 1.5 | 6.2 | 4.8 |
| 2011/ 4 | 0.3 | ▲ 25.1 | 6.4 | ▲ 15.0 | ▲ 26.3 | 1.4 | ▲ 6.0 | 0.0 | ▲ 3.4 | ▲ 12.7 |
| 5 | ▲ 5.0 | ▲ 11.7 | 10.2 | ▲ 3.3 | ▲ 18.5 | 2.9 | ▲ 3.4 | 2.8 | 1.4 | ▲ 4.6 |
| 6 | ▲ 0.1 | ▲ 8.2 | 8.7 | 0.5 | ▲ 7.6 | 3.5 | ▲ 0.1 | 0.3 | 1.8 | ▲ 0.6 |
| 7 | 2.0 | ▲ 9.7 | 4.3 | ▲ 3.1 | ▲ 6.8 | 2.4 | ▲ 3.7 | ▲ 0.8 | 5.2 | ▲ 1.7 |
| 8 | 3.2 | ▲ 4.6 | 4.3 | ▲ 1.5 | 2.6 | 4.0 | 1.9 | 3.1 | 2.2 | 1.6 |
| 9 | ▲ 1.2 | ▲ 7.7 | 5.6 | ▲ 4.8 | ▲ 2.5 | ▲ 3.2 | ▲ 1.0 | 2.5 | ▲ 2.1 | ▲ 2.4 |
| 10 | 4.8 | ▲ 7.0 | 1.2 | ▲ 0.6 | 5.0 | ▲ 0.6 | ▲ 2.2 | 4.1 | 3.6 | 0.9 |
| 11 | ▲ 1.8 | ▲ 9.2 | 8.0 | ▲ 3.7 | ▲ 5.7 | ▲ 0.3 | ▲ 4.5 | ▲ 0.5 | 2.3 | ▲ 2.9 |
| 12 | 0.7 | ▲ 10.7 | 1.3 | ▲ 3.9 | 0.6 | ▲ 4.8 | ▲ 6.5 | ▲ 1.6 | 2.0 | ▲ 3.0 |
| 2012/ 1 | 3.2 | ▲ 3.7 | ▲ 2.8 | ▲ 2.7 | 6.2 | ▲ 2.5 | ▲ 8.9 | ▲ 2.6 | 4.3 | ▲ 1.6 |
| 2 | 3.6 | ▲ 1.9 | 0.3 | 1.9 | 8.4 | ▲ 1.8 | ▲ 4.5 | 1.6 | 3.6 | 1.5 |
| 3 | 2.7 | 45.9 | ▲ 1.7 | 22.5 | 28.5 | ▲ 4.8 | ▲ 2.1 | ▲ 3.1 | 10.6 | 14.2 |
| 4 | 1.9 | 31.1 | 1.1 | 15.4 | 39.6 | ▲ 1.8 | ▲ 0.1 | 3.3 | 5.2 | 12.9 |
| 5 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | 6.2 |

- (注) 1. 2012/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の4月の計数は速報値。
 2. 2011年の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年 | ▲ 12.3 | ▲ 20.7 | ▲ 21.7 | ▲ 26.2 | ▲ 17.2 | ▲ 20.0 | ▲ 13.2 | ▲ 19.4 | ▲ 21.3 |
| 2010年 | 7.1 | 17.5 | 16.4 | 21.3 | 11.3 | 12.0 | 7.5 | 19.1 | 16.7 |
| 2011年 | 1.8 | ▲ 10.8 | ▲ 3.8 | ▲ 5.0 | 2.9 | ▲ 1.8 | 2.1 | ▲ 0.1 | ▲ 3.5 |
| 2010/4Q | ▲ 0.6 | 2.5 | ▲ 0.7 | ▲ 1.8 | ▲ 0.2 | 1.6 | 1.6 | ▲ 1.5 | ▲ 0.3 |
| 2011/1Q | 1.6 | ▲ 8.0 | ▲ 3.5 | ▲ 1.2 | 4.8 | 1.6 | 2.9 | ▲ 1.6 | ▲ 2.3 |
| 2Q | 0.1 | ▲ 12.3 | ▲ 4.5 | ▲ 11.8 | ▲ 1.1 | ▲ 5.0 | ▲ 0.6 | ▲ 2.2 | ▲ 5.5 |
| 3Q | 3.6 | 9.9 | 6.5 | 15.9 | ▲ 0.8 | 1.6 | ▲ 0.5 | 6.4 | 7.0 |
| 4Q | ▲ 1.5 | ▲ 0.3 | 0.5 | 0.7 | ▲ 3.0 | ▲ 0.3 | ▲ 1.5 | 2.3 | 0.3 |
| 2012/1Q | 1.4 | 9.7 | 0.3 | 6.3 | ▲ 1.0 | ▲ 1.5 | 1.7 | 0.1 | 0.8 |
| 2011/ 4 | 1.9 | 4.0 | 0.7 | ▲ 7.0 | ▲ 1.4 | ▲ 1.9 | ▲ 1.1 | 2.3 | ▲ 1.4 |
| 5 | ▲ 6.1 | 13.6 | 9.0 | 5.3 | ▲ 0.4 | 0.0 | ▲ 0.3 | 3.3 | 5.3 |
| 6 | 7.2 | 5.6 | 6.8 | 13.4 | 5.2 | 4.5 | 0.9 | 3.8 | 7.2 |
| 7 | 3.4 | 0.7 | 0.0 | 3.4 | ▲ 1.9 | ▲ 1.4 | ▲ 0.3 | 5.8 | 0.6 |
| 8 | ▲ 2.5 | 1.9 | ▲ 0.8 | 3.1 | ▲ 1.6 | 0.8 | ▲ 0.7 | ▲ 2.1 | 0.3 |
| 9 | ▲ 2.1 | ▲ 0.1 | ▲ 0.8 | ▲ 1.4 | ▲ 3.1 | ▲ 1.6 | ▲ 0.7 | ▲ 4.4 | ▲ 0.8 |
| 10 | 1.7 | ▲ 0.4 | 1.9 | 3.3 | 1.1 | 0.4 | 0.6 | 2.6 | 1.0 |
| 11 | ▲ 2.0 | ▲ 1.3 | ▲ 3.1 | ▲ 7.9 | ▲ 1.8 | 0.7 | ▲ 4.5 | 0.8 | ▲ 1.9 |
| 12 | 1.4 | 1.4 | 4.5 | 8.8 | ▲ 0.7 | ▲ 1.0 | 4.9 | 8.8 | 3.3 |
| 2012/ 1 | 1.7 | 5.7 | ▲ 2.3 | 2.7 | 1.3 | ▲ 0.1 | ▲ 2.1 | ▲ 4.9 | ▲ 1.1 |
| 2 | ▲ 1.4 | 1.9 | ▲ 0.5 | 1.4 | ▲ 2.6 | ▲ 2.7 | 2.0 | ▲ 2.6 | 0.3 |
| 3 | 1.1 | 5.6 | 3.4 | ▲ 0.8 | 2.0 | 2.4 | 2.7 | 3.4 | 0.5 |
| 4 | ▲ 0.9 | ▲ 6.7 | 0.2 | 3.2 | 0.2 | ▲ 1.9 | 0.8 | ▲ 2.5 | 0.6 |
| 5 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | ▲ 1.5 |

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 2012/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の4月の計数は速報値。
 3. 2011年の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年 | ▲ 12.3 | ▲ 20.7 | ▲ 21.7 | ▲ 26.2 | ▲ 17.2 | ▲ 20.0 | ▲ 13.2 | ▲ 19.4 | ▲ 21.3 |
| 2010年 | 7.1 | 17.5 | 16.4 | 21.3 | 11.3 | 12.0 | 7.5 | 19.1 | 16.7 |
| 2011年 | 1.8 | ▲ 10.8 | ▲ 3.8 | ▲ 5.0 | 2.9 | ▲ 1.8 | 2.1 | ▲ 0.1 | ▲ 3.5 |
| 2010/4Q | 0.7 | 7.6 | 8.1 | 4.2 | 5.1 | 4.0 | 3.7 | 6.5 | 6.4 |
| 2011/1Q | ▲ 1.1 | ▲ 5.2 | ▲ 2.7 | ▲ 5.0 | 6.2 | 1.5 | 4.0 | ▲ 2.4 | ▲ 2.1 |
| 2Q | ▲ 0.4 | ▲ 15.8 | ▲ 7.4 | ▲ 16.2 | 3.9 | ▲ 5.5 | 1.9 | ▲ 3.6 | ▲ 8.3 |
| 3Q | 4.7 | ▲ 9.6 | ▲ 2.8 | ▲ 0.7 | 3.0 | ▲ 0.8 | 2.8 | 1.3 | ▲ 1.6 |
| 4Q | 3.5 | ▲ 12.5 | ▲ 2.7 | 1.2 | ▲ 1.6 | ▲ 2.5 | ▲ 0.4 | 4.2 | ▲ 2.2 |
| 2012/1Q | 5.0 | 8.6 | 4.9 | 12.0 | ▲ 3.9 | ▲ 3.3 | 0.3 | 8.9 | 4.1 |
| 2011/ 4 | 1.6 | ▲ 25.1 | ▲ 17.5 | ▲ 26.1 | 1.2 | ▲ 8.2 | 0.3 | ▲ 8.9 | ▲ 16.0 |
| 5 | ▲ 4.1 | ▲ 12.9 | ▲ 6.8 | ▲ 17.7 | 2.9 | ▲ 7.7 | 1.2 | ▲ 3.3 | ▲ 8.0 |
| 6 | 0.9 | ▲ 9.9 | 1.5 | ▲ 6.3 | 7.2 | ▲ 1.0 | 4.2 | 1.2 | ▲ 1.7 |
| 7 | 6.9 | ▲ 10.6 | ▲ 2.1 | ▲ 4.9 | 4.1 | ▲ 2.7 | 2.8 | 4.0 | ▲ 2.6 |
| 8 | 5.4 | ▲ 8.0 | ▲ 2.0 | 3.4 | 4.9 | 0.8 | 3.5 | 2.9 | 0.6 |
| 9 | 1.7 | ▲ 10.1 | ▲ 4.1 | ▲ 0.1 | 0.1 | ▲ 0.3 | 2.2 | ▲ 2.6 | ▲ 2.6 |
| 10 | 6.3 | ▲ 10.1 | ▲ 1.0 | 7.3 | 1.7 | ▲ 0.1 | 4.7 | 2.9 | 0.0 |
| 11 | 1.3 | ▲ 11.9 | ▲ 5.1 | ▲ 4.5 | ▲ 2.0 | ▲ 2.5 | ▲ 5.8 | 1.5 | ▲ 4.1 |
| 12 | 2.7 | ▲ 15.1 | ▲ 1.9 | 1.4 | ▲ 4.2 | ▲ 4.4 | 0.2 | 8.0 | ▲ 2.4 |
| 2012/ 1 | 6.3 | ▲ 8.0 | ▲ 4.2 | 5.7 | ▲ 3.1 | ▲ 5.1 | ▲ 2.6 | 4.8 | ▲ 1.5 |
| 2 | 5.8 | ▲ 2.3 | 0.8 | 7.5 | ▲ 2.6 | ▲ 4.3 | 3.7 | 6.2 | 1.5 |
| 3 | 3.0 | 42.9 | 18.2 | 22.5 | ▲ 5.8 | ▲ 1.0 | ▲ 0.2 | 15.3 | 11.9 |
| 4 | 1.1 | 30.1 | 19.2 | 38.6 | ▲ 2.8 | ▲ 0.1 | 2.9 | 11.5 | 16.0 |
| 5 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | 11.6 |

- (注) 1. 2012/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の4月の計数は速報値。
 2. 2011年の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年 | ▲ 9.8 | ▲ 18.3 | ▲ 21.9 | ▲ 16.5 | ▲ 12.9 | ▲ 10.9 | ▲ 16.4 | ▲ 13.5 | ▲ 14.6 |
| 2010年 | ▲ 3.0 | 2.6 | 0.0 | 6.7 | ▲ 1.6 | 1.8 | 19.5 | 5.6 | 3.8 |
| 2011年 | ▲ 3.1 | 3.5 | 8.4 | ▲ 0.2 | 11.3 | 1.2 | 4.1 | 16.3 | 3.8 |
| 2010/4Q | ▲ 0.8 | 6.0 | ▲ 4.3 | 2.5 | ▲ 2.2 | 0.2 | 7.5 | ▲ 0.4 | ▲ 0.6 |
| 2011/1Q | ▲ 0.4 | ▲ 11.6 | 5.4 | ▲ 2.9 | 8.4 | ▲ 3.0 | 1.1 | ▲ 0.3 | 1.4 |
| 2Q | ▲ 4.8 | 2.1 | ▲ 0.6 | 4.3 | 2.7 | 8.5 | 0.1 | 12.9 | 3.1 |
| 3Q | 2.7 | 7.2 | 3.2 | 0.7 | 1.5 | ▲ 0.8 | ▲ 2.9 | 7.6 | 1.8 |
| 4Q | ▲ 1.1 | 2.9 | 1.2 | ▲ 1.8 | ▲ 0.2 | ▲ 2.3 | 7.0 | ▲ 2.7 | ▲ 1.4 |
| 2012/1Q | 4.8 | 11.9 | 10.2 | 9.6 | 3.4 | ▲ 0.3 | ▲ 1.3 | 6.5 | 5.9 |
| 2011/ 4 | 1.2 | ▲ 6.5 | ▲ 2.6 | ▲ 0.2 | 2.3 | 2.1 | ▲ 0.1 | 5.0 | 0.8 |
| 5 | ▲ 2.2 | 4.9 | 4.8 | 3.5 | 0.9 | 8.7 | 2.9 | 7.4 | 5.2 |
| 6 | ▲ 3.8 | 4.1 | ▲ 2.7 | 1.0 | ▲ 0.5 | ▲ 2.3 | ▲ 2.6 | 0.1 | ▲ 2.8 |
| 7 | 0.6 | 0.6 | 0.0 | 0.9 | 0.2 | ▲ 1.2 | 1.3 | 4.3 | 0.0 |
| 8 | 2.2 | 5.5 | 2.3 | 0.7 | 1.4 | 0.5 | 2.3 | 1.9 | 1.7 |
| 9 | ▲ 0.1 | 1.0 | 0.9 | ▲ 0.9 | ▲ 0.1 | ▲ 0.2 | ▲ 6.2 | 1.3 | 0.1 |
| 10 | ▲ 1.7 | ▲ 1.0 | 4.0 | ▲ 1.0 | 0.1 | ▲ 0.7 | 3.7 | 5.7 | 0.9 |
| 11 | 0.2 | 3.3 | 1.0 | ▲ 0.5 | 0.3 | ▲ 0.5 | 11.4 | ▲ 3.6 | ▲ 0.5 |
| 12 | 0.3 | 0.6 | ▲ 3.6 | ▲ 0.2 | ▲ 0.6 | ▲ 1.1 | ▲ 7.3 | ▲ 4.5 | ▲ 1.7 |
| 2012/ 1 | 4.6 | 5.4 | 3.5 | 0.2 | 0.4 | ▲ 1.2 | 0.5 | 1.9 | 2.1 |
| 2 | ▲ 1.3 | 0.3 | 1.6 | ▲ 1.4 | ▲ 0.3 | 2.1 | ▲ 4.9 | 1.6 | ▲ 0.5 |
| 3 | 1.5 | 5.8 | 4.8 | 10.9 | 3.3 | ▲ 1.2 | 3.2 | 2.8 | 4.3 |
| 4 | 1.1 | 1.8 | 2.4 | 4.7 | 0.5 | 2.7 | 0.8 | ▲ 0.7 | 2.0 |
| 5 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | ▲ 0.6 |

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2012/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の4月の計数は速報値。
 4. 2011年の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 全国 |
|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年 | ▲ 9.8 | ▲ 18.3 | ▲ 21.9 | ▲ 16.5 | ▲ 12.9 | ▲ 10.9 | ▲ 16.4 | ▲ 13.5 | ▲ 14.6 |
| 2010年 | ▲ 3.0 | 2.6 | 0.0 | 6.7 | ▲ 1.6 | 1.8 | 19.5 | 5.6 | 3.8 |
| 2011年 | ▲ 3.1 | 3.5 | 8.4 | ▲ 0.2 | 11.3 | 1.2 | 4.1 | 16.3 | 3.8 |
| 2010/4Q | ▲ 3.0 | 2.6 | 0.0 | 6.7 | ▲ 1.6 | 1.8 | 19.5 | 5.6 | 3.8 |
| 2011/1Q | 1.3 | ▲ 10.9 | 6.4 | 1.8 | 7.6 | ▲ 5.7 | 13.3 | 4.8 | 3.9 |
| 2Q | ▲ 4.1 | ▲ 9.8 | 3.9 | 4.6 | 9.2 | 6.0 | 13.6 | 12.4 | 4.6 |
| 3Q | ▲ 3.0 | 1.9 | 3.1 | 5.1 | 10.6 | 5.3 | 6.0 | 22.5 | 6.0 |
| 4Q | ▲ 3.1 | 3.5 | 8.4 | ▲ 0.2 | 11.3 | 1.2 | 4.1 | 16.3 | 3.8 |
| 2012/1Q | 1.2 | 25.9 | 14.4 | 13.0 | 7.5 | 4.7 | 2.7 | 25.9 | 9.6 |
| 2011/ 4 | 0.9 | ▲ 19.7 | 2.8 | 1.8 | 11.3 | ▲ 3.8 | 15.8 | 7.2 | 3.6 |
| 5 | ▲ 0.3 | ▲ 16.0 | 9.0 | 3.7 | 11.0 | 6.3 | 19.3 | 12.6 | 8.0 |
| 6 | ▲ 4.1 | ▲ 9.8 | 3.9 | 4.6 | 9.2 | 6.0 | 13.6 | 12.4 | 4.6 |
| 7 | ▲ 4.8 | ▲ 8.6 | 3.5 | 5.9 | 8.8 | 4.1 | 16.1 | 19.0 | 4.4 |
| 8 | ▲ 2.4 | ▲ 1.7 | 6.3 | 6.1 | 10.8 | 9.5 | 15.1 | 22.4 | 6.3 |
| 9 | ▲ 3.0 | 1.9 | 3.1 | 5.1 | 10.6 | 5.3 | 6.0 | 22.5 | 6.0 |
| 10 | ▲ 4.5 | ▲ 0.3 | 12.6 | 3.3 | 9.1 | 4.1 | 7.6 | 29.7 | 7.5 |
| 11 | ▲ 3.3 | 4.3 | 17.1 | 3.3 | 10.9 | 3.4 | 19.1 | 27.2 | 8.6 |
| 12 | ▲ 3.1 | 3.5 | 8.4 | ▲ 0.2 | 11.3 | 1.2 | 4.1 | 16.3 | 3.8 |
| 2012/ 1 | 3.0 | 8.5 | 7.7 | 0.3 | 8.8 | ▲ 2.1 | 9.5 | 22.0 | 2.5 |
| 2 | 1.1 | 10.0 | 3.3 | ▲ 0.5 | 6.6 | 3.4 | 1.3 | 21.5 | 1.0 |
| 3 | 1.2 | 25.9 | 14.4 | 13.0 | 7.5 | 4.7 | 2.7 | 25.9 | 9.6 |
| 4 | 1.2 | 37.2 | 20.2 | 18.7 | 5.8 | 5.4 | 3.5 | 19.0 | 10.8 |
| 5 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. | 4.8 |

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2012/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の4月の計数は速報値。
 3. 2011年の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

| | (倍) | | | | | | | | | | | (参考) |
|---------|------|------|------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|------|
| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 北関東・甲信 | 南関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 | 北陸4県 |
| 2009年 | 0.37 | 0.35 | 0.53 | 0.45 | 0.53 | 0.50 | 0.49 | 0.58 | 0.57 | 0.40 | 0.47 | 0.50 |
| 2010年 | 0.41 | 0.43 | 0.66 | 0.55 | 0.52 | 0.59 | 0.52 | 0.64 | 0.63 | 0.45 | 0.52 | 0.61 |
| 2011年 | 0.47 | 0.56 | 0.89 | 0.68 | 0.64 | 0.77 | 0.63 | 0.81 | 0.80 | 0.55 | 0.65 | 0.79 |
| 2010/4Q | 0.44 | 0.47 | 0.76 | 0.60 | 0.56 | 0.65 | 0.57 | 0.72 | 0.70 | 0.49 | 0.57 | 0.68 |
| 2011/1Q | 0.44 | 0.49 | 0.85 | 0.63 | 0.60 | 0.71 | 0.61 | 0.77 | 0.75 | 0.53 | 0.61 | 0.76 |
| 2Q | 0.45 | 0.50 | 0.86 | 0.64 | 0.62 | 0.72 | 0.62 | 0.79 | 0.80 | 0.54 | 0.62 | 0.76 |
| 3Q | 0.48 | 0.60 | 0.91 | 0.70 | 0.65 | 0.80 | 0.64 | 0.82 | 0.82 | 0.55 | 0.66 | 0.79 |
| 4Q | 0.50 | 0.67 | 0.94 | 0.73 | 0.68 | 0.84 | 0.66 | 0.85 | 0.82 | 0.59 | 0.69 | 0.83 |
| 2012/1Q | 0.54 | 0.76 | 0.99 | 0.78 | 0.73 | 0.93 | 0.70 | 0.89 | 0.85 | 0.62 | 0.75 | 0.91 |
| 2011/ 4 | 0.45 | 0.47 | 0.86 | 0.63 | 0.62 | 0.73 | 0.62 | 0.79 | 0.79 | 0.53 | 0.62 | 0.76 |
| 5 | 0.45 | 0.49 | 0.87 | 0.64 | 0.62 | 0.71 | 0.62 | 0.79 | 0.80 | 0.54 | 0.62 | 0.76 |
| 6 | 0.46 | 0.53 | 0.86 | 0.65 | 0.62 | 0.73 | 0.62 | 0.80 | 0.80 | 0.54 | 0.63 | 0.76 |
| 7 | 0.47 | 0.58 | 0.88 | 0.68 | 0.63 | 0.77 | 0.63 | 0.81 | 0.82 | 0.55 | 0.65 | 0.78 |
| 8 | 0.48 | 0.60 | 0.91 | 0.71 | 0.65 | 0.80 | 0.64 | 0.82 | 0.83 | 0.55 | 0.66 | 0.79 |
| 9 | 0.49 | 0.62 | 0.92 | 0.71 | 0.66 | 0.82 | 0.65 | 0.82 | 0.82 | 0.56 | 0.67 | 0.81 |
| 10 | 0.49 | 0.64 | 0.93 | 0.71 | 0.67 | 0.82 | 0.66 | 0.83 | 0.82 | 0.57 | 0.68 | 0.82 |
| 11 | 0.50 | 0.67 | 0.94 | 0.73 | 0.68 | 0.84 | 0.66 | 0.84 | 0.83 | 0.59 | 0.69 | 0.83 |
| 12 | 0.52 | 0.69 | 0.96 | 0.74 | 0.69 | 0.86 | 0.67 | 0.87 | 0.82 | 0.60 | 0.71 | 0.85 |
| 2012/ 1 | 0.54 | 0.72 | 0.99 | 0.76 | 0.72 | 0.89 | 0.68 | 0.89 | 0.84 | 0.61 | 0.73 | 0.89 |
| 2 | 0.55 | 0.75 | 1.00 | 0.79 | 0.73 | 0.93 | 0.70 | 0.89 | 0.85 | 0.62 | 0.75 | 0.92 |
| 3 | 0.54 | 0.79 | 0.99 | 0.80 | 0.75 | 0.97 | 0.72 | 0.91 | 0.85 | 0.63 | 0.76 | 0.92 |
| 4 | 0.58 | 0.87 | 1.02 | 0.83 | 0.77 | 1.03 | 0.73 | 0.93 | 0.85 | 0.65 | 0.79 | 0.93 |
| 5 | 0.60 | 0.93 | 1.03 | 0.87 | 0.79 | 1.05 | 0.74 | 0.93 | 0.85 | 0.66 | 0.81 | 0.94 |

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 北関東・甲信 | 南関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 2009年 | 5.5 | 6.0 | 4.5 | 4.7 | 4.8 | 4.6 | 5.7 | 4.7 | 5.0 | 5.4 | 5.1 |
| 2010年 | 5.1 | 5.7 | 4.2 | 4.7 | 5.1 | 4.1 | 5.9 | 4.2 | 4.5 | 5.7 | 5.1 |
| 2011年 | 5.2 | 5.3 | 3.9 | 4.4 | 4.6 | 3.7 | 5.0 | 3.7 | 4.6 | 5.2 | 4.6 |
| 2010/4Q | 5.1 | 5.5 | 4.2 | 4.6 | 4.6 | 3.7 | 5.8 | 3.9 | 4.5 | 5.6 | 4.8 |
| 2011/1Q | 5.3 | 5.8 | 4.6 | 4.6 | 4.5 | 4.0 | 5.4 | 3.7 | 4.5 | 5.3 | 4.8 |
| 2Q | 5.9 | 6.2 | 3.8 | 4.5 | 4.8 | 3.9 | 5.2 | 3.6 | 4.6 | 5.4 | 4.8 |
| 3Q | 5.1 | 5.1 | 3.5 | 4.0 | 4.8 | 3.5 | 4.5 | 3.7 | 4.6 | 5.4 | 4.5 |
| 4Q | 4.4 | 4.5 | 3.5 | 4.4 | 4.3 | 3.5 | 5.0 | 3.5 | 4.1 | 5.0 | 4.3 |
| 2012/1Q | 5.5 | 5.3 | 4.2 | 3.9 | 4.5 | 3.5 | 5.5 | 3.7 | 4.6 | 4.6 | 4.5 |

(注) 2011/1～3Qおよび2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 北関東・甲信 | 南関東 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2009年 | ▲ 0.4 | ▲ 1.8 | ▲ 1.7 | ▲ 1.4 | ▲ 1.0 | ▲ 2.2 | ▲ 1.5 | 0.0 | 1.3 | ▲ 0.7 | ▲ 1.2 |
| 2010年 | 0.0 | ▲ 0.3 | 0.4 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 | 0.4 | ▲ 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.9 | 0.1 |
| 2011年 | 0.0 | ▲ 1.6 | 1.3 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.7 | ▲ 1.6 | 0.6 | 0.5 | 0.1 |
| 2010/4Q | ▲ 0.4 | 0.0 | ▲ 0.8 | ▲ 0.2 | 0.8 | 0.9 | 0.1 | 0.6 | 0.0 | 0.9 | 0.4 |
| 2011/1Q | 0.4 | ▲ 0.5 | 2.1 | 0.2 | 0.4 | 1.8 | 0.2 | ▲ 2.2 | 1.9 | 0.9 | 0.5 |
| 2Q | ▲ 0.4 | ▲ 3.7 | 0.4 | 0.7 | 1.1 | 0.1 | 1.8 | ▲ 0.3 | 0.0 | 0.9 | 0.5 |
| 3Q | ▲ 0.9 | ▲ 2.1 | 0.8 | ▲ 1.4 | ▲ 0.6 | ▲ 1.5 | 1.1 | ▲ 0.6 | ▲ 1.3 | ▲ 0.2 | ▲ 0.5 |
| 4Q | 2.6 | ▲ 0.3 | 1.3 | 0.9 | 0.2 | ▲ 0.1 | ▲ 0.1 | ▲ 3.1 | ▲ 0.6 | 0.3 | 0.1 |
| 2012/1Q | ▲ 2.2 | ▲ 0.8 | 0.0 | ▲ 1.4 | ▲ 0.1 | ▲ 0.4 | ▲ 0.9 | ▲ 0.3 | ▲ 1.3 | ▲ 0.3 | ▲ 0.5 |

(注) 2011/1～3Qおよび2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 関東甲信 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 | 全国 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2009年 | ▲ 3.0 | ▲ 1.9 | ▲ 1.7 | ▲ 1.3 | ▲ 1.0 | ▲ 1.0 | ▲ 1.3 | ▲ 1.4 | ▲ 1.2 | ▲ 0.5 | ▲ 1.3 |
| 2010年 | ▲ 0.6 | ▲ 0.7 | ▲ 1.1 | ▲ 1.1 | ▲ 1.1 | ▲ 0.8 | ▲ 1.0 | ▲ 1.0 | ▲ 0.9 | ▲ 0.8 | ▲ 1.0 |
| 2011年 | 0.3 | 0.1 | ▲ 0.6 | ▲ 0.3 | ▲ 0.3 | ▲ 0.3 | 0.0 | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | 0.6 | ▲ 0.3 |
| 2010/4Q | ▲ 0.4 | ▲ 0.9 | ▲ 1.2 | ▲ 0.8 | ▲ 1.0 | ▲ 0.6 | ▲ 1.0 | ▲ 1.1 | ▲ 0.9 | ▲ 0.5 | ▲ 0.8 |
| 2011/1Q | ▲ 0.4 | ▲ 0.7 | ▲ 1.5 | ▲ 0.8 | ▲ 0.8 | ▲ 0.8 | ▲ 0.6 | ▲ 0.9 | ▲ 0.7 | ▲ 0.3 | ▲ 0.8 |
| 2Q | 0.6 | 0.2 | ▲ 0.6 | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | ▲ 0.4 | 0.1 | ▲ 0.4 | ▲ 0.2 | 0.7 | ▲ 0.3 |
| 3Q | 0.7 | 0.6 | ▲ 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.5 | 0.1 | 0.2 | 1.4 | 0.2 |
| 4Q | 0.1 | 0.2 | ▲ 0.4 | ▲ 0.3 | ▲ 0.1 | ▲ 0.2 | 0.0 | ▲ 0.3 | ▲ 0.1 | 0.4 | ▲ 0.2 |
| 2012/1Q | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.5 | 0.1 |
| 2011/ 4 | 0.5 | 0.2 | ▲ 0.5 | ▲ 0.3 | ▲ 0.3 | ▲ 0.4 | 0.1 | ▲ 0.4 | ▲ 0.4 | 0.6 | ▲ 0.2 |
| 5 | 0.6 | 0.3 | ▲ 0.6 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 | ▲ 0.2 | 0.2 | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | 0.8 | ▲ 0.1 |
| 6 | 0.6 | 0.1 | ▲ 0.6 | ▲ 0.3 | ▲ 0.3 | ▲ 0.4 | 0.0 | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | 0.8 | ▲ 0.2 |
| 7 | 0.9 | 0.6 | ▲ 0.2 | 0.0 | 0.0 | ▲ 0.1 | 0.5 | 0.0 | 0.1 | 1.6 | 0.1 |
| 8 | 0.8 | 0.8 | ▲ 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.7 | 0.3 | 0.2 | 1.4 | 0.2 |
| 9 | 0.5 | 0.6 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.4 | 0.1 | 0.2 | 1.3 | 0.2 |
| 10 | 0.1 | 0.2 | ▲ 0.4 | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | 0.0 | ▲ 0.3 | ▲ 0.1 | 0.4 | ▲ 0.1 |
| 11 | 0.1 | 0.2 | ▲ 0.4 | ▲ 0.3 | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | 0.0 | ▲ 0.3 | ▲ 0.1 | 0.3 | ▲ 0.2 |
| 12 | 0.2 | 0.2 | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | 0.0 | 0.5 | ▲ 0.1 |
| 2012/ 1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | ▲ 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | ▲ 0.1 | 0.0 | 0.5 | ▲ 0.1 |
| 2 | 0.0 | 0.3 | 0.2 | 0.0 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.5 | 0.1 |
| 3 | 0.4 | 0.5 | 0.3 | 0.1 | 0.5 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.6 | 0.2 |
| 4 | 0.2 | 0.5 | 0.2 | ▲ 0.1 | 0.6 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.4 | 0.4 | 0.2 |
| 5 | ▲ 0.4 | ▲ 0.1 | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | 0.3 | ▲ 0.1 | ▲ 0.2 | ▲ 0.1 | 0.0 | 0.1 | ▲ 0.1 |

(注) 全国以外の四半期は、月次計数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸4県 | 関東 | 中部・東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2007/3 | ▲ 4.5 | ▲ 5.0 | ▲ 3.3 | 0.5 | ▲ 1.8 | 0.8 | ▲ 3.6 | ▲ 4.5 | ▲ 4.4 | ▲ 2.1 |
| 9 | ▲ 3.7 | ▲ 4.2 | ▲ 2.9 | 2.6 | ▲ 0.7 | 1.9 | ▲ 2.7 | ▲ 4.0 | ▲ 3.5 | ▲ 1.0 |
| 2008/3 | ▲ 3.8 | ▲ 3.7 | ▲ 2.8 | 2.4 | 0.0 | 1.4 | ▲ 2.2 | ▲ 3.5 | ▲ 3.0 | ▲ 0.8 |
| 9 | ▲ 3.5 | ▲ 3.9 | ▲ 3.0 | ▲ 0.7 | ▲ 0.9 | ▲ 0.9 | ▲ 2.2 | ▲ 3.4 | ▲ 3.1 | ▲ 1.9 |
| 2009/3 | ▲ 4.2 | ▲ 5.3 | ▲ 3.7 | ▲ 4.1 | ▲ 3.3 | ▲ 3.9 | ▲ 3.1 | ▲ 3.9 | ▲ 3.7 | ▲ 3.9 |
| 9 | ▲ 5.2 | ▲ 6.2 | ▲ 4.9 | ▲ 4.9 | ▲ 4.3 | ▲ 4.8 | ▲ 4.4 | ▲ 4.6 | ▲ 4.4 | ▲ 4.8 |
| 2010/3 | ▲ 5.5 | ▲ 6.4 | ▲ 5.5 | ▲ 4.0 | ▲ 3.6 | ▲ 4.3 | ▲ 5.0 | ▲ 5.5 | ▲ 4.7 | ▲ 4.6 |
| 9 | ▲ 5.4 | ▲ 6.6 | ▲ 5.0 | ▲ 3.2 | ▲ 2.8 | ▲ 3.9 | ▲ 4.9 | ▲ 6.2 | ▲ 4.6 | ▲ 4.3 |
| 2011/3 | ▲ 5.2 | ▲ 8.2 | ▲ 4.5 | ▲ 2.8 | ▲ 2.3 | ▲ 3.3 | ▲ 5.0 | ▲ 6.1 | ▲ 4.3 | ▲ 4.1 |
| 9 | ▲ 4.8 | ▲ 8.0 | ▲ 4.1 | ▲ 2.7 | ▲ 2.2 | ▲ 2.7 | ▲ 4.8 | ▲ 6.1 | ▲ 4.0 | ▲ 3.8 |
| 2012/3 | ▲ 4.1 | ▲ 5.9 | ▲ 3.9 | ▲ 2.5 | ▲ 2.1 | ▲ 2.3 | ▲ 4.3 | ▲ 6.3 | ▲ 3.9 | ▲ 3.4 |

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年 | ▲ 24.4 | ▲ 19.9 | 1.6 | 5.2 | 8.6 | 6.6 | ▲ 14.8 | 0.0 | ▲ 24.9 | ▲ 1.1 |
| 2010年 | ▲ 20.7 | ▲ 17.2 | ▲ 25.2 | ▲ 11.0 | ▲ 8.0 | ▲ 11.5 | ▲ 31.9 | ▲ 23.8 | ▲ 23.1 | ▲ 13.9 |
| 2011年 | 3.2 | ▲ 25.3 | ▲ 1.5 | ▲ 7.4 | 9.2 | ▲ 6.7 | 19.6 | ▲ 15.3 | 4.1 | ▲ 4.4 |
| 2010/4Q | ▲ 7.8 | ▲ 1.8 | ▲ 34.2 | ▲ 0.3 | ▲ 10.3 | 2.4 | ▲ 39.1 | ▲ 36.3 | ▲ 22.9 | ▲ 6.5 |
| 2011/1Q | 14.7 | ▲ 18.4 | ▲ 3.7 | ▲ 13.5 | 16.8 | ▲ 9.3 | ▲ 3.4 | ▲ 1.4 | ▲ 8.4 | ▲ 7.4 |
| 2Q | 8.8 | ▲ 9.2 | 44.6 | ▲ 7.1 | 25.4 | ▲ 3.6 | 16.2 | ▲ 41.5 | 13.4 | ▲ 0.3 |
| 3Q | ▲ 6.3 | ▲ 27.1 | ▲ 28.0 | ▲ 2.5 | ▲ 7.2 | ▲ 2.6 | 20.9 | ▲ 1.2 | 2.1 | ▲ 3.8 |
| 4Q | ▲ 4.7 | ▲ 44.7 | ▲ 9.1 | ▲ 5.8 | 1.5 | ▲ 11.0 | 50.5 | ▲ 10.8 | 11.4 | ▲ 5.9 |
| 2012/1Q | 8.0 | ▲ 31.8 | 11.5 | 7.0 | ▲ 14.9 | ▲ 8.1 | 14.0 | 0.0 | 12.6 | ▲ 0.8 |
| 2011/ 4 | 15.6 | ▲ 2.2 | 11.1 | ▲ 8.7 | 13.9 | ▲ 10.8 | ▲ 13.2 | ▲ 50.0 | ▲ 7.9 | ▲ 6.8 |
| 5 | 5.7 | ▲ 8.5 | 39.1 | ▲ 2.6 | 22.9 | 3.0 | 21.6 | ▲ 42.4 | 52.8 | 4.9 |
| 6 | 3.0 | ▲ 16.3 | 87.5 | ▲ 9.7 | 38.6 | ▲ 1.8 | 41.7 | ▲ 31.0 | 3.8 | 1.5 |
| 7 | ▲ 12.8 | ▲ 22.4 | 4.8 | 2.7 | ▲ 8.3 | 4.8 | 23.7 | ▲ 3.2 | 13.7 | 1.4 |
| 8 | 23.5 | ▲ 40.4 | ▲ 29.4 | ▲ 1.9 | ▲ 18.3 | ▲ 3.8 | 5.1 | 19.2 | 21.7 | ▲ 3.6 |
| 9 | ▲ 26.3 | ▲ 17.9 | ▲ 42.2 | ▲ 8.1 | 5.8 | ▲ 7.9 | 36.4 | ▲ 20.8 | ▲ 21.3 | ▲ 9.2 |
| 10 | 3.3 | ▲ 30.4 | ▲ 17.2 | ▲ 17.0 | ▲ 10.2 | ▲ 17.9 | 12.1 | ▲ 25.0 | 14.1 | ▲ 14.1 |
| 11 | 2.7 | ▲ 54.7 | 0.0 | ▲ 0.9 | 28.6 | ▲ 2.6 | 92.3 | 22.2 | 28.6 | 3.2 |
| 12 | ▲ 17.5 | ▲ 46.8 | ▲ 8.3 | ▲ 0.7 | ▲ 8.8 | ▲ 11.3 | 55.6 | ▲ 22.2 | ▲ 5.3 | ▲ 6.4 |
| 2012/ 1 | ▲ 15.4 | ▲ 30.0 | ▲ 11.1 | ▲ 4.8 | 8.1 | ▲ 12.9 | 0.0 | 16.7 | 11.9 | ▲ 5.4 |
| 2 | 22.0 | ▲ 10.3 | 13.0 | 8.3 | ▲ 2.5 | ▲ 3.0 | 32.4 | 45.0 | 1.6 | 5.2 |
| 3 | 15.6 | ▲ 43.3 | 32.1 | 18.2 | ▲ 38.9 | ▲ 8.1 | 10.0 | ▲ 35.3 | 22.4 | ▲ 1.9 |
| 4 | ▲ 21.2 | ▲ 33.3 | ▲ 6.7 | ▲ 1.9 | ▲ 5.7 | ▲ 16.5 | 6.1 | 31.3 | 22.4 | ▲ 6.7 |
| 5 | 10.8 | ▲ 32.6 | ▲ 3.1 | 13.5 | 15.5 | 1.8 | 11.1 | 10.5 | 1.2 | 7.2 |

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2009年 | 8.1 | ▲ 38.9 | ▲ 18.5 | ▲ 57.9 | 20.6 | 10.9 | ▲ 50.1 | 154.0 | ▲ 50.2 | ▲ 43.6 |
| 2010年 | ▲ 57.1 | ▲ 18.6 | ▲ 36.3 | 43.7 | ▲ 50.2 | ▲ 25.4 | ▲ 60.0 | ▲ 77.1 | ▲ 48.6 | 3.3 |
| 2011年 | ▲ 3.6 | ▲ 0.2 | ▲ 18.3 | ▲ 66.7 | 31.1 | ▲ 46.7 | 274.4 | ▲ 3.0 | 24.1 | ▲ 49.8 |
| 2010/4Q | ▲ 39.4 | 47.9 | ▲ 31.1 | 6.5 | ▲ 32.8 | ▲ 5.4 | ▲ 63.6 | ▲ 94.4 | ▲ 5.7 | ▲ 18.8 |
| 2011/1Q | 16.3 | 41.3 | ▲ 40.6 | ▲ 90.3 | 40.7 | ▲ 28.5 | 611.7 | ▲ 42.8 | ▲ 6.9 | ▲ 72.7 |
| 2Q | ▲ 17.0 | 0.7 | 56.2 | ▲ 48.1 | 93.9 | ▲ 38.3 | 205.4 | 17.5 | 237.4 | ▲ 15.4 |
| 3Q | 44.8 | 19.9 | ▲ 34.3 | ▲ 41.1 | ▲ 40.1 | ▲ 18.4 | ▲ 4.9 | 13.5 | 2.6 | ▲ 34.8 |
| 4Q | ▲ 40.2 | ▲ 44.5 | ▲ 15.6 | ▲ 11.0 | 79.7 | ▲ 68.2 | ▲ 6.7 | 19.9 | ▲ 42.9 | ▲ 32.7 |
| 2012/1Q | ▲ 16.4 | ▲ 36.5 | 6.2 | 254.5 | ▲ 15.9 | ▲ 29.5 | ▲ 92.5 | 13.2 | ▲ 4.9 | 43.4 |
| 2011/ 4 | ▲ 50.3 | 40.9 | 3.9 | ▲ 12.2 | 160.1 | ▲ 12.8 | 5.3 | 35.7 | 30.5 | 3.5 |
| 5 | ▲ 14.7 | ▲ 43.1 | 119.7 | ▲ 59.6 | 82.8 | ▲ 51.8 | 663.3 | 68.5 | 131.6 | ▲ 23.7 |
| 6 | 103.0 | 40.2 | 49.6 | ▲ 61.4 | 29.2 | ▲ 52.2 | 13.3 | ▲ 36.6 | 665.4 | ▲ 23.8 |
| 7 | 54.4 | ▲ 38.0 | ▲ 7.1 | ▲ 31.2 | ▲ 10.3 | ▲ 28.0 | 29.4 | 69.3 | ▲ 10.0 | ▲ 19.8 |
| 8 | 122.5 | ▲ 49.8 | ▲ 35.2 | 970.1 | ▲ 53.1 | ▲ 30.8 | ▲ 37.4 | 23.9 | 86.7 | 320.3 |
| 9 | ▲ 28.4 | 176.0 | ▲ 38.1 | ▲ 94.1 | ▲ 59.9 | 3.2 | 32.2 | ▲ 35.2 | ▲ 19.5 | ▲ 85.0 |
| 10 | ▲ 30.9 | ▲ 6.8 | ▲ 83.9 | ▲ 55.8 | 51.3 | ▲ 89.3 | 10.6 | 50.1 | ▲ 62.9 | ▲ 70.0 |
| 11 | ▲ 19.4 | ▲ 80.0 | ▲ 71.1 | ▲ 17.4 | 34.2 | ▲ 56.9 | 8.7 | 86.4 | ▲ 9.0 | ▲ 31.5 |
| 12 | ▲ 63.9 | ▲ 22.3 | 108.9 | 63.6 | 140.5 | 37.4 | ▲ 28.9 | ▲ 26.8 | ▲ 29.0 | 44.7 |
| 2012/ 1 | ▲ 63.8 | ▲ 10.5 | ▲ 47.3 | 157.8 | ▲ 5.9 | ▲ 31.4 | ▲ 57.7 | 81.8 | ▲ 51.9 | 47.8 |
| 2 | 84.8 | 79.0 | 49.3 | 726.8 | ▲ 11.8 | ▲ 33.5 | ▲ 97.4 | 17.4 | 39.0 | 53.9 |
| 3 | ▲ 36.2 | ▲ 70.6 | 41.2 | 84.4 | ▲ 27.4 | ▲ 20.9 | ▲ 15.7 | ▲ 38.9 | 59.3 | 23.6 |
| 4 | ▲ 42.7 | 57.5 | ▲ 38.1 | ▲ 35.3 | ▲ 24.6 | ▲ 21.1 | ▲ 41.3 | ▲ 51.5 | 183.4 | ▲ 18.1 |
| 5 | ▲ 65.5 | 53.6 | ▲ 26.6 | 50.1 | ▲ 28.4 | 236.7 | ▲ 83.5 | ▲ 19.5 | ▲ 50.2 | 11.8 |

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|------|-----|-----|-------|-----|------|------|------|-------|-----|
| 2011/ 9 | ▲ 16 | ▲ 4 | ▲ 7 | ▲ 9 | ▲ 7 | ▲ 10 | ▲ 9 | ▲ 16 | ▲ 9 | ▲ 9 |
| 12 | ▲ 13 | 3 | ▲ 5 | ▲ 7 | ▲ 5 | ▲ 9 | ▲ 8 | ▲ 12 | ▲ 8 | ▲ 7 |
| 2012/ 3 | ▲ 13 | 5 | ▲ 8 | ▲ 6 | ▲ 2 | ▲ 9 | ▲ 12 | ▲ 10 | ▲ 6 | ▲ 6 |
| 6 | ▲ 6 | 7 | ▲ 8 | ▲ 3 | ▲ 3 | ▲ 9 | ▲ 11 | ▲ 7 | ▲ 5 | ▲ 4 |
| 9(予) | ▲ 13 | ▲ 1 | ▲ 6 | ▲ 7 | ▲ 7 | ▲ 12 | ▲ 14 | ▲ 13 | ▲ 7 | ▲ 8 |

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|-----|-----|-------|-----|------|------|------|-------|-----|
| 2011/ 9 | ▲ 4 | ▲ 4 | ▲ 5 | ▲ 6 | 1 | ▲ 7 | ▲ 2 | ▲ 12 | ▲ 3 | ▲ 5 |
| 12 | ▲ 2 | 1 | 4 | ▲ 9 | ▲ 1 | ▲ 8 | ▲ 3 | ▲ 8 | ▲ 8 | ▲ 5 |
| 2012/ 3 | ▲ 8 | ▲ 3 | ▲ 3 | ▲ 10 | 2 | ▲ 10 | ▲ 13 | ▲ 9 | ▲ 10 | ▲ 7 |
| 6 | 3 | ▲ 4 | ▲ 6 | ▲ 8 | ▲ 2 | ▲ 10 | ▲ 12 | ▲ 9 | ▲ 8 | ▲ 8 |
| 9(予) | ▲ 6 | ▲ 5 | ▲ 6 | ▲ 8 | ▲ 6 | ▲ 11 | ▲ 13 | ▲ 12 | ▲ 8 | ▲ 9 |

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|------|-----|------|-------|------|------|------|------|-------|------|
| 2011/ 9 | ▲ 20 | ▲ 4 | ▲ 8 | ▲ 11 | ▲ 16 | ▲ 12 | ▲ 15 | ▲ 19 | ▲ 12 | ▲ 12 |
| 12 | ▲ 17 | 5 | ▲ 11 | ▲ 6 | ▲ 10 | ▲ 9 | ▲ 13 | ▲ 14 | ▲ 8 | ▲ 7 |
| 2012/ 3 | ▲ 15 | 10 | ▲ 12 | ▲ 4 | ▲ 6 | ▲ 10 | ▲ 11 | ▲ 10 | ▲ 5 | ▲ 5 |
| 6 | ▲ 9 | 14 | ▲ 10 | 0 | ▲ 4 | ▲ 8 | ▲ 11 | ▲ 7 | ▲ 3 | ▲ 3 |
| 9(予) | ▲ 16 | 2 | ▲ 7 | ▲ 6 | ▲ 8 | ▲ 12 | ▲ 15 | ▲ 13 | ▲ 7 | ▲ 7 |

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 「2012/9(予)」は、2012年6月調査時における2012年9月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局経済調査課地域経済グループが以下の分担で作成。

- 北海道：札幌支店
- 東北：仙台支店
- 北陸：金沢支店
- 関東甲信越：調査統計局経済調査課地域経済グループ
- 東海：調査統計局経済調査課地域経済グループ(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
- 近畿：大阪支店
- 中国：広島支店
- 四国：高松支店
- 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-----|------|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 2009年 | 3.0 | 2.5 | 2.7 | 2.4 | 2.9 | 1.8 | 3.0 | 3.4 | 2.9 | 2.4 |
| 2010年 | 1.6 | 2.2 | 0.7 | 2.0 | 0.8 | 1.0 | 2.0 | 2.0 | 2.2 | 1.7 |
| 2011年 | 1.6 | 10.0 | 2.4 | 4.1 | 3.1 | 1.6 | 3.0 | 1.9 | 2.3 | 3.5 |
| 2010/4Q | 1.6 | 2.2 | 0.7 | 2.0 | 0.8 | 1.0 | 2.0 | 2.0 | 2.2 | 1.7 |
| 2011/1Q | 2.3 | 2.9 | 0.8 | 4.1 | 1.6 | 1.7 | 1.7 | 1.3 | 2.3 | 3.0 |
| 2Q | 1.9 | 8.9 | 1.0 | 2.4 | 2.3 | 1.8 | 2.7 | 2.1 | 2.7 | 2.5 |
| 3Q | 2.4 | 10.4 | 2.2 | 2.5 | 2.9 | 1.6 | 3.3 | 1.9 | 2.3 | 2.7 |
| 4Q | 1.6 | 10.0 | 2.4 | 4.1 | 3.1 | 1.6 | 3.0 | 1.9 | 2.3 | 3.5 |
| 2012/1Q | 2.9 | 13.0 | 2.8 | 1.1 | 3.6 | 1.1 | 3.1 | 3.0 | 2.9 | 2.2 |
| 2011/4 | 2.4 | 5.5 | 1.8 | 3.3 | 2.4 | 1.9 | 3.2 | 2.5 | 3.2 | 3.0 |
| 5 | 1.6 | 7.1 | 0.9 | 3.2 | 1.5 | 1.6 | 2.4 | 2.1 | 2.3 | 2.7 |
| 6 | 1.9 | 8.9 | 1.0 | 2.4 | 2.3 | 1.8 | 2.7 | 2.1 | 2.7 | 2.5 |
| 7 | 1.9 | 9.3 | 1.9 | 2.4 | 2.5 | 1.8 | 2.8 | 2.6 | 2.5 | 2.7 |
| 8 | 1.8 | 10.2 | 1.4 | 2.5 | 2.7 | 1.9 | 3.0 | 2.1 | 2.5 | 2.7 |
| 9 | 2.4 | 10.4 | 2.2 | 2.5 | 2.9 | 1.6 | 3.3 | 1.9 | 2.3 | 2.7 |
| 10 | 1.8 | 10.5 | 1.4 | 3.1 | 2.9 | 1.7 | 2.8 | 1.2 | 2.1 | 3.0 |
| 11 | 1.7 | 10.2 | 1.7 | 3.7 | 3.2 | 1.6 | 2.7 | 2.2 | 2.7 | 3.4 |
| 12 | 1.6 | 10.0 | 2.4 | 4.1 | 3.1 | 1.6 | 3.0 | 1.9 | 2.3 | 3.5 |
| 2012/1 | 1.9 | 10.7 | 2.0 | 3.7 | 3.4 | 1.3 | 2.6 | 1.9 | 2.3 | 3.3 |
| 2 | 1.6 | 10.3 | 1.3 | 2.6 | 3.1 | 1.1 | 2.2 | 1.9 | 1.8 | 2.6 |
| 3 | 2.9 | 13.0 | 2.8 | 1.1 | 3.6 | 1.1 | 3.1 | 3.0 | 2.9 | 2.2 |
| 4 | 1.8 | 8.9 | 1.3 | 1.6 | 2.4 | 0.6 | 2.0 | 1.9 | 2.1 | 1.9 |
| 5 | 1.9 | 6.3 | 1.7 | 1.8 | 2.8 | 0.7 | 1.7 | 1.3 | 1.5 | 1.9 |

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

| | 北海道 | 東北 | 北陸 | 関東甲信越 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州・沖縄 | 全国 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2009年 | 2.6 | 0.2 | ▲ 2.4 | ▲ 2.2 | 2.4 | ▲ 0.9 | ▲ 0.1 | ▲ 0.8 | 0.7 | ▲ 1.2 |
| 2010年 | ▲ 0.1 | ▲ 0.2 | ▲ 1.3 | ▲ 2.4 | ▲ 0.8 | ▲ 2.7 | 0.2 | ▲ 0.2 | 1.2 | ▲ 1.8 |
| 2011年 | 0.1 | 2.1 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | ▲ 1.0 | 0.7 | 0.7 | 2.5 | 1.0 |
| 2010/4Q | ▲ 0.1 | ▲ 0.2 | ▲ 1.3 | ▲ 2.4 | ▲ 0.8 | ▲ 2.7 | 0.2 | ▲ 0.2 | 1.2 | ▲ 1.8 |
| 2011/1Q | 0.3 | 0.0 | 0.2 | ▲ 0.7 | 0.0 | ▲ 2.1 | ▲ 0.2 | 0.7 | 1.6 | ▲ 0.6 |
| 2Q | 0.4 | 1.1 | 0.3 | ▲ 0.6 | 0.9 | ▲ 2.4 | 0.1 | 0.4 | 2.0 | ▲ 0.4 |
| 3Q | 0.8 | 1.1 | 1.4 | 0.5 | 1.3 | ▲ 1.5 | 0.7 | 0.6 | 2.0 | 0.4 |
| 4Q | 0.1 | 2.1 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | ▲ 1.0 | 0.7 | 0.7 | 2.5 | 1.0 |
| 2012/1Q | 1.0 | 4.0 | 1.3 | 0.6 | 1.9 | ▲ 0.6 | 1.2 | 0.6 | 3.1 | 0.9 |
| 2011/4 | 0.5 | 0.0 | ▲ 0.1 | ▲ 0.3 | 0.2 | ▲ 2.3 | 0.2 | 0.7 | 2.0 | ▲ 0.3 |
| 5 | 0.0 | 1.0 | 0.1 | ▲ 0.5 | 0.6 | ▲ 2.6 | ▲ 0.4 | 0.3 | 1.6 | ▲ 0.5 |
| 6 | 0.4 | 1.1 | 0.3 | ▲ 0.6 | 0.9 | ▲ 2.4 | 0.1 | 0.4 | 2.0 | ▲ 0.4 |
| 7 | 0.4 | 1.1 | 0.5 | ▲ 0.3 | 0.6 | ▲ 2.2 | 0.2 | 0.6 | 2.0 | ▲ 0.2 |
| 8 | 0.3 | 1.2 | 0.8 | ▲ 0.1 | 0.8 | ▲ 1.9 | 0.4 | 0.4 | 1.8 | 0.0 |
| 9 | 0.8 | 1.1 | 1.4 | 0.5 | 1.3 | ▲ 1.5 | 0.7 | 0.6 | 2.0 | 0.4 |
| 10 | 0.1 | 1.3 | 0.6 | 0.8 | 1.4 | ▲ 1.7 | 0.0 | 0.7 | 2.2 | 0.5 |
| 11 | 0.2 | 1.6 | 1.5 | 1.0 | 1.1 | ▲ 1.1 | 0.6 | 0.8 | 2.6 | 0.8 |
| 12 | 0.1 | 2.1 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | ▲ 1.0 | 0.7 | 0.7 | 2.5 | 1.0 |
| 2012/1 | 0.2 | 2.0 | 1.5 | 1.3 | 1.4 | ▲ 1.3 | 0.5 | 0.7 | 2.4 | 0.9 |
| 2 | 0.4 | 2.5 | 1.4 | 1.5 | 2.3 | ▲ 1.4 | 0.4 | 1.0 | 1.9 | 1.1 |
| 3 | 1.0 | 4.0 | 1.3 | 0.6 | 1.9 | ▲ 0.6 | 1.2 | 0.6 | 3.1 | 0.9 |
| 4 | 0.3 | 3.1 | 0.4 | 0.8 | 1.1 | ▲ 0.5 | 0.5 | 0.4 | 2.9 | 0.8 |
| 5 | 0.7 | 2.7 | 0.6 | 1.1 | 0.1 | 0.1 | 0.8 | 1.1 | 2.9 | 1.0 |

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

Table with 9 columns: 図表番号, 1, 2, 3, 4・5, 5, 6, 図表番号. Rows include regional groupings like 北海道, 東北, 関東, etc., and specific prefectures like 青森, 岩手, 宮城, etc.

Table with 9 columns: 図表番号, 7, 8・9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 図表番号. Rows include regional groupings like 北海道, 東北, 関東, etc., and specific prefectures like 青森, 岩手, 宮城, etc.

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局経済調査課地域経済グループが集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

| 地域名 | 支店名等 | URL |
|------------|-------|---|
| 北海道 | 釧路支店 | http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html |
| | 札幌支店 | http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html |
| | 函館支店 | http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html |
| 東北 | 青森支店 | http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html |
| | 秋田支店 | http://www3.boj.or.jp/akita/index.html |
| | 仙台支店 | http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html |
| | 福島支店 | http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html |
| 北陸 | 金沢支店 | http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html |
| 関東甲信越 | 前橋支店 | http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html |
| | 横浜支店 | http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html |
| | 新潟支店 | http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html |
| | 甲府支店 | http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html |
| | 松本支店 | http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html |
| | 水戸事務所 | http://www3.boj.or.jp/mito/index.html |
| 東海 | 静岡支店 | http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html |
| | 名古屋支店 | http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html |
| 近畿 | 京都支店 | http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html |
| | 大阪支店 | http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html |
| | 神戸支店 | http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html |
| 中国 | 岡山支店 | http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html |
| | 広島支店 | http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html |
| | 松江支店 | http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html |
| | 下関支店 | http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html |
| 四国 | 高松支店 | http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html |
| | 松山支店 | http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html |
| | 高知支店 | http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html |
| 九州・沖縄 | 北九州支店 | http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html |
| | 福岡支店 | http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html |
| | 大分支店 | http://www3.boj.or.jp/oita/index.html |
| | 長崎支店 | http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html |
| | 熊本支店 | http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html |
| | 鹿児島支店 | http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html |
| | 那覇支店 | http://www3.boj.or.jp/naha/index.html |
| 本店（地域経済報告） | | http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm |